

事業タイプ	先駆タイプ	事業分野 (大項目)	地方への人の流れ	事業分野 (詳細)	②移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野	事業分野	<input type="radio"/>
-------	-------	---------------	----------	--------------	--------------------------	------	-----------------------

①交付対象事業の名称・連携先地方公共団体

単独 広域	交付対象事業の名称	
広域 連携	移住・定住強化推進事業	

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2019年度交付対象事業経費	2019年度交付申請額 (左記の1/2)
1	大分県		44000	148,262千円	74,131千円
2	大分県	臼杵市	44206	7,960千円	3,980千円
3	大分県	杵築市	44210	2,160千円	1,080千円
4	大分県	豊後大野市	44212	4,076千円	2,038千円
5					0千円
6					0千円
7					0千円
8					0千円
9					0千円
10					0千円
11					0千円
12					0千円
13					0千円
14					0千円
15					0千円
16					0千円
17					0千円
18					0千円
19					0千円
20					0千円
21					0千円
22					0千円
23					0千円
24					0千円
25					0千円
26					0千円
27					0千円
28					0千円
29					0千円
30					0千円
31					0千円
32					0千円
33					0千円
34					0千円
35					0千円
36					0千円
37					0千円
38					0千円
39					0千円
40					0千円
計				162,458千円	81,229千円

【実施計画作成にあたっての留意事項】  
 ①事業変更様式については、AY-AZ列を境に左側には最後に交付決定された最新の記載内容を引用してください。  
 ②右側には今回申請する内容を記載してください。その際、項目に追加になった部分だけを記載するのではなく、項目の内容を始めから終りまで記載したうえで、変更した部分について、**下線を引いて赤文字**にしてください。  
 ③右側と左側で内容の変更が無い場合には、**左側の記載を省略することが可能です**。なお、右側は必ず記載してください。(右側だけで事業計画として成立するようにしてください。)  
 ④行の挿入・削除などフォーマットを変更することは絶対にしないようお願いします。

都道府県名	大分県	市区町村等名	地方公共団体コード	44000	事業開始年度	2016年度
担当部署名	企画振興部まち・ひと・しごと創生推進室		責任者名	宇都宮 隆一	責任者役職	室長
担当者名	種田 光一	電話番号	097-506-2037	メールアドレス	wasada-koichi@pref.oita.lg.jp	

事業タイプ	先駆タイプ	事業分野 (大項目)	地方への人の流れ	事業分野 (詳細)	②移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野	事業分野	<input type="radio"/>
-------	-------	---------------	----------	--------------	--------------------------	------	-----------------------

①交付対象事業の名称・連携先地方公共団体

単独 広域	交付対象事業の名称	
広域 連携	移住・定住強化推進事業	

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2019年度交付対象事業経費	2019年度交付申請額 (左記の1/2)
1	大分県		44000	166,237千円	83,118千円
2	大分県	臼杵市	44206	9,460千円	4,730千円
3	大分県	杵築市	44210	0千円	0千円
4	大分県	豊後大野市	44212	9,520千円	4,760千円
5	大分県	由布市	44213	4,777千円	2,388千円
6					0千円
7					0千円
8					0千円
9					0千円
10					0千円
11					0千円
12					0千円
13					0千円
14					0千円
15					0千円
16					0千円
17					0千円
18					0千円
19					0千円
20					0千円
21					0千円
22					0千円
23					0千円
24					0千円
25					0千円
26					0千円
27					0千円
28					0千円
29					0千円
30					0千円
31					0千円
32					0千円
33					0千円
34					0千円
35					0千円
36					0千円
37					0千円
38					0千円
39					0千円
40					0千円
計				189,994千円	94,896千円

最終採択日 (平成30.3.29)

②交付対象事業の背景・概要 (各項目について簡潔に記載)	<p>&lt;A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)&gt;</p> <p>人口減少社会が本格的に到来する中、地方から都市圏への人口流出の傾向は続いており、地方では少子高齢化と相まって、急激な人口減少、特に生産年齢人口の減少が極めて深刻な課題となっている。地域の活力を維持するためには、都市圏をはじめとする地域外からの移住者の増加が喫緊の課題であり、移住促進に向けた取組は、もはや全国的な地域間競争に突入している。</p> <p>そのうち、ブランド総合研究所が2015年に行った「都道府県出身者による国土意識ランキング」で本県は、「意識度」14位、「自慢度」19位と上位に挙がっており、ふるさと帰属支援センターによる「移住希望地域ランキング」でも9位にランクインするなど、2015年度から本格的に取り組んできた移住・定住の取組の成果が出てきている。</p> <p>こうした流れを逃さないため、これまでの成果と課題を踏まえ、移住者の地域別特性などに着目して事業を見直し、一層の効果が得られるよう取り組む。特に、アクティブシニアの移住促進については、日本版CCRCの推進に意欲的な市町村との連携を強化し、生涯活躍のまち構想の実現に取り組む。こうした取組により、「まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」に掲げた、「2020年に転出・転入均衡を目指す」という基本目標を達成していく。</p>
	<p>&lt;B. 地方創生の実現における構造的な課題&gt;</p> <p>・地方から都市部への人口流出が続いている。地域別には福岡県、東京都、関西圏への転出超過が多い。</p> <p>・進学・就職時期の15～24歳の転出割合が高く、大学等進学者の約25%(1,224/4,985人)は福岡県に進学している。</p> <p>・県外大学等進学者の県内就職率は17.7%(推計値)で著しく低く、東京都等からの人材環流とともに福岡県からのUターン対策の取り組み強化が必要。</p> <p>・全国的な少子高齢化を背景に、人口の自然減少も深刻化している。</p> <p>・地方がこぞって移住定住施策に取り組んでおり、地域間競争が激化しつつある。</p> <p>・農業の就業者は60歳以上が8割を占めており、後継者不足が深刻である。</p> <p>・地方への新たな人の流れを作るため、首都圏のアクティブシニアに移住してもらう日本版CCRCの推進意向を持つが、新しい制度のため実現のノウハウがなく、苦慮している市町村がある。</p>
	<p>&lt;C. 交付対象事業の概要&gt;</p> <p>①移住定住策の強化</p> <p>都市部における大規模移住相談会「おおいた暮らしフェア」の開催や移住希望者の会員制度「おおいた暮らし倶楽部」などを通して、移住希望者の掘り起こしを図るとともに、若者や子育て世代などターゲットごとに効果的な情報発信に取り組む。</p> <p>また、東京、大阪、福岡での移住相談会の毎月開催や、移住体験ツアー、「おおいた暮らし倶楽部」の会員の集いなどを通して、移住の促進を図るとともに、移住者交流会などにより移住者の定住支援にも取り組む。</p> <p>②就農希望者を対象とした移住定住策の強化</p> <p>移住就農者確保に向け、県外市民農園利用者や県外出身農家子弟など就農に高い関心を持つ層をターゲットとした就農情報発信を行うとともに、ハローワークとの連携を引き続き図っていく。また、移住に関心が高いアクティブシニア層の取り込みを図るため、農業体験研修会を実施し、中高年層の移住就農を促進する。</p> <p>③若者の県内就職の推進</p> <p>県内高校と連携して高校在学中に登録を促す「おおいた学生登録」の推進や情報発信に加え、九州・山口8県共同で東京圏等において実施するインターンシップや合同企業説明会の取り組みとともに、福岡に進学した学生に対するUターンの取り組みを強化することで若者の県内就職を促進する。</p> <p>④都市部のアクティブシニアの移住促進(日本版CCRC推進モデル事業の実施)</p> <p>行政・金融機関・学者等で構成される「大分県CCRC推進協議会」を設置し、事業推進に向けた意見交換、検討を行い、日本版CCRCの推進に取り組む市町村の拡大を図る。</p> <p>意欲的な市町村と連携し、首都圏や関西の都市部のアクティブシニア向けに説明会や個別相談、移住体験ツアーの開催などのモデル事業を実施する。</p>
	<p>&lt;D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由&gt;</p> <p>大学生等若者の県内就職や多様な移住者を増やすことで、大分県人口の社会減少に歯止めをかけるとともに、子育て世代などの移住者により、人口の自然増に向けた効果も期待できると考える。</p>
<p>&lt;E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果&gt;</p> <p>※ハードなし</p> <p>ハード事業(施設整備等事業)の割合が5割以上(8割未満)の事業にあつては、「ソフト事業との連携による高い相乗効果」について記載すること。</p>	

③関連事業の概要

<p>&lt;交付対象事業の前身事業に先行型交付金(タイプI)を活用した場合、以下に記載&gt;</p>			
事業名	①ふるさと大分Uターン推進事業、②おおいたUターン就職促進事業、③移住就農者拡大対策事業	交付額	149,227千円
事業概要	<p>①大分県への移住希望者に対する支援体制の整備と情報発信の強化を図り、地域活性化を担う人材の移住を促進する。</p> <p>②おおいた産業人材センターを「地域ごとセンター」として位置づけ、インターンシップなどの支援策により、企業等と定住希望者のマッチングを促進する。</p> <p>③農業を体験する研修にかかる費用について経済的な支援を実施し、新規就農の入口である就業相談を充実させることで、他県に対するインセンティブ・差別化を図り、相談者が安心・信頼して大分県への移住・就農を判断できる体制を構築する。</p>		
交付対象事業の深化・展開にあつたポイント	<p>・県外サポーターの配置、移住相談会の拡充、会員制度(おおいた暮らし倶楽部、おおいた学生登録)等の新たな取組追加</p> <p>・各々の事業を一つの事業として連携することで部局間連携(企画振興部、商工労働部、農林水産部)を図る</p>		

②交付対象事業の背景・概要 (各項目について簡潔に記載)	<p>&lt;A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)&gt;</p> <p>人口減少社会が本格的に到来する中、地方から都市圏への人口流出の傾向は続いており、地方では少子高齢化と相まって、急激な人口減少、特に生産年齢人口の減少が極めて深刻な課題となっている。地域の活力を維持するためには、都市圏をはじめとする地域外からの移住者の増加が喫緊の課題であり、移住促進に向けた取組は、もはや全国的な地域間競争に突入している。</p> <p>そのうち、ブランド総合研究所が2015年に行った「都道府県出身者による国土意識ランキング」で本県は、「意識度」14位、「自慢度」19位と上位に挙がっており、ふるさと帰属支援センターによる「移住希望地域ランキング」でも9位にランクインするなど、平成27年度から本格的に取り組んできた移住・定住の取組の成果が出てきている。</p> <p>こうした流れを逃さないため、これまでの成果と課題を踏まえ、移住者の地域別特性などに着目して事業を実施し、一層の効果が得られるよう取り組む。特に、アクティブシニアの移住促進については、日本版CCRCの推進に意欲的な市町村との連携を強化し、生涯活躍のまち構想の実現に取り組む。こうした取組により、「まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」に掲げた、「平成2020年に転出・転入均衡を目指す」という基本目標を達成していく。</p>
	<p>&lt;B. 地方創生の実現における構造的な課題&gt;</p> <p>・地方から都市部への人口流出が続いている。地域別には福岡県、東京都圏への転出超過が多い。</p> <p>・進学・就職時期の15～24歳の転出割合が高く、大学等進学者の約25%(1,224/4,985人)は福岡県に進学している。</p> <p>・県外大学等進学者の県内就職率は17.7%(推計値)で著しく低く、東京都等からの人材環流とともに福岡県からのUターン対策の取り組み強化が必要。</p> <p>・全国的な少子高齢化を背景に、人口の自然減少も深刻化している。</p> <p>・地方がこぞって移住定住施策に取り組んでおり、地域間競争が激化しつつある。</p> <p>・農業の就業者は60歳以上が8割を占めており、後継者不足が深刻である。</p> <p>・地方への新たな人の流れを作るため、<b>都市部のアクティブシニアに移住してもらう日本版CCRCの推進意向を持つが、新しい制度のため実現のノウハウがなく、苦慮している市町村がある。</b></p> <p>・<b>県内の建設業就業者のうち、29歳以下が占める割合が約1割であることや、県内工業高校卒業者のうち、約半数が県外企業に就職していることなどから、県内建設産業の担い手確保が喫緊の課題となっている。</b></p> <p>・<b>普通科高校の県外進学者は約6割であるが、その多くが地域や地元企業の魅力を知らなまま進学している。また、大分県の医師数は3,115人であるが、その55.6%が大分市・別府市に集中しており、地域医療の担い手の不足が深刻である。</b></p>
	<p>&lt;C. 交付対象事業の概要&gt;</p> <p>①移住定住策の強化</p> <p><b>移住者の地域別特性に着目したイベント</b>の開催や移住希望者の会員制度「おおいた暮らし倶楽部」などを通して、移住希望者の掘り起こしを図るとともに、若者や子育て世代などターゲットごとに効果的な情報発信に取り組む。</p> <p>また、東京、大阪、福岡での移住相談会の毎月開催や「おおいた暮らし倶楽部」会員<b>限定移住体験オーダーメイドツアー</b>、<b>若者や女性向けの移住体験モニターツアー</b>などを通して、移住の促進を図るとともに、移住者交流会などにより移住者の定住支援にも取り組む。</p> <p>②就農希望者を対象とした移住定住策の強化</p> <p>移住就農者確保に向け、県外市民農園利用者や県外出身農家子弟など就農に高い関心を持つ層をターゲットとした就農情報発信を行うとともに、ハローワークとの連携を引き続き図っていく。また、移住に関心が高いアクティブシニア層の取り込みを図るため、農業体験研修会を実施し、中高年層の移住就農を促進する。</p> <p>③若者の県内就職の推進</p> <p>県内高校と連携して高校在学中に登録を促す「おおいた学生登録」の推進や情報発信に加え、九州・山口8県共同で東京圏等において実施するインターンシップや合同企業説明会の取り組みとともに、福岡に進学した学生に対するUターンの取り組みを強化することで若者の県内就職を促進する。</p> <p>④都市部のアクティブシニアの移住促進(日本版CCRC推進モデル事業の実施)</p> <p>行政・金融機関・学者等で構成される「大分県CCRC推進協議会」を設置し、事業推進に向けた意見交換、検討を行い、日本版CCRCの推進に取り組む市町村の拡大を図る。</p> <p>意欲的な市町村と連携し、首都圏や関西の都市部のアクティブシニア向けに説明会や個別相談、移住体験ツアーの開催などのモデル事業を実施する。</p>
	<p>&lt;D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由&gt;</p> <p>大学生等若者の県内就職や多様な移住者を増やすことで、大分県人口の社会減少に歯止めをかけるとともに、子育て世代などの移住者により、人口の自然増に向けた効果も期待できると考える。</p>
<p>&lt;E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果&gt;</p> <p>ハード事業(施設整備等事業)の割合が5割以上(8割未満)の事業にあつては、「ソフト事業との連携による高い相乗効果」について記載すること。</p>	

③関連事業の概要

<p>&lt;交付対象事業の前身事業に先行型交付金(タイプI)を活用した場合、以下に記載&gt;</p>			
事業名	①ふるさと大分Uターン推進事業、②おおいたUターン就職促進事業、③移住就農者拡大対策事業	交付額	149,227千円
事業概要	<p>①大分県への移住希望者に対する支援体制の整備と情報発信の強化を図り、地域活性化を担う人材の移住を促進する。</p> <p>②おおいた産業人材センターを「地域ごとセンター」として位置づけ、インターンシップなどの支援策により、企業等と定住希望者のマッチングを促進する。</p> <p>③農業を体験する研修にかかる費用について経済的な支援を実施し、新規就農の入口である就業相談を充実させることで、他県に対するインセンティブ・差別化を図り、相談者が安心・信頼して大分県への移住・就農を判断できる体制を構築する。</p>		
交付対象事業の深化・展開にあつたポイント	<p>・県外サポーターの配置、移住相談会の拡充、会員制度(おおいた暮らし倶楽部、おおいた学生登録)等の新たな取組追加</p> <p>・各々の事業を一つの事業として連携することで部局間連携(企画振興部、商工労働部、農林水産部)を図る</p>		

<交付対象事業の前身事業に地方創生加速化交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名	①地方創生人材確保支援事業(おおいとUJターン就職促進事業) ②広域連携九州連携ふるさと若者就職 ③広域連携地域就農システム確立事業	交付額	230,290千円
事業概要	①地域しごと支援センターとして位置づけている「おおいと産業人財センター」において、人材の確保定着及び企業の採用力向上、企業の情報発信の強化、県内企業とUJターン就職希望者との交流の場、県外での相談会への参加、UJターン就職希望者の開拓を行う。 ②九州・山口の各県と連携し、共同インターンシップやUJターン就職応援フェアを行う。 ③技術を習得する研修から就農までをワンストップで対応する地域就農システムを確立するため、農地等の現状調査を行い、新規就農希望者に対し優良畑地を計画的に確保し、斡旋する。		
交付対象事業の深化・展開にあたってのポイント	県内企業と大学生等のUJターン希望者を結びつけるには、都市圏(福岡)に在住する人材を活用し、個別大学との連携を行いそれを深めていく必要があるため、新たに学生就職サポーターを設置する。なお、学生就職サポーターは、各大学等に対し、大分県への就職状況を調査し、客観的なデータに基づく効果検証ができるシステムを構築する。 また、福岡市内で県内企業のインターンシップを説明するイベントを開催し、県内企業のインターンシップの環境整備を促進するとともに、福岡発着のバスツアーを実施し、福岡在住の学生に県内企業をより深く知る機会を創出する。なお、県内企業魅力発見バスツアーには、WEBマガジン「オオイトカテ」のライターも同行し、その状況を情報発信し広く県外進学者への周知を図る。 さらに、九州・山口8県と連携し共同インターンシップや九州・山口しごとフェスタを行う。		

<本事業により過去に実施した推進交付金事業の深化・高度化を図る場合、その前身事業を以下に記載>

事業名	記載不要	事業開始年度	事業タイプ
		総交付額	
事業概要	記載不要		
事業効果の検証・分析結果	記載不要		
交付対象事業の深化・高度化にあたってのポイント	記載不要		

<交付対象事業の前身事業に地方創生加速化交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名	①地方創生人材確保支援事業(おおいとUJターン就職促進事業) ②広域連携九州連携ふるさと若者就職 ③広域連携地域就農システム確立事業	交付額	230,290千円
事業概要	①地域しごと支援センターとして位置づけている「おおいと産業人財センター」において、人材の確保定着及び企業の採用力向上、企業の情報発信の強化、県内企業とUJターン就職希望者との交流の場、県外での相談会への参加、UJターン就職希望者の開拓を行う。 ②九州・山口の各県と連携し、共同インターンシップやUJターン就職応援フェアを行う。 ③技術を習得する研修から就農までをワンストップで対応する地域就農システムを確立するため、農地等の現状調査を行い、新規就農希望者に対し優良畑地を計画的に確保し、斡旋する。		
交付対象事業の深化・展開にあたってのポイント	県内企業と大学生等のUJターン希望者を結びつけるには、都市圏(福岡)に在住する人材を活用し、個別大学との連携を行いそれを深めていく必要があるため、新たに学生就職サポーターを設置する。なお、学生就職サポーターは、各大学等に対し、大分県への就職状況を調査し、客観的なデータに基づく効果検証ができるシステムを構築する。 また、福岡市内で県内企業のインターンシップを説明するイベントを開催し、県内企業のインターンシップの環境整備を促進するとともに、福岡発着のバスツアーを実施し、福岡在住の学生に県内企業をより深く知る機会を創出する。なお、県内企業魅力発見バスツアーには、WEBマガジン「オオイトカテ」のライターも同行し、その状況を情報発信し広く県外進学者への周知を図る。 さらに、九州・山口8県と連携し共同インターンシップや九州・山口しごとフェスタを行う。		

<本事業により過去に実施した推進交付金事業の深化・高度化を図る場合、その前身事業を以下に記載>

事業名	事業開始年度	事業タイプ
	総交付額	
事業概要		
事業効果の検証・分析結果		
交付対象事業の深化・高度化にあたってのポイント		

<交付対象事業の前身事業に地方創生拠点整備交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<地方創生推進交付金と明確な役割分担の下、他省庁の補助金等を活用して行う事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
交付対象事業との 関連性			

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
交付対象事業との 関連性			

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、国または独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	無
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	

<交付対象事業が地方創生拠点整備交付金と関連性がある場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<地方創生推進交付金と明確な役割分担の下、他省庁の補助金等を活用して行う事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
地方創生推進交 付金との交付対 象 範囲の整理			

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
交付対象事業との 関連性			

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、国または独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	無
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	無

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等  
 <交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	移住施策を活用した移住者数	単位	人
KPI②	農林水産業への新規就業者数	単位	人
KPI③	おおいた産業人財センターを活用したUIJターン就職者数	単位	人
KPI④		単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由 (KPI指標の変更を行う場合にはその理由も記載)	本事業は、地方創生を担う人材を県外から呼び込むために取り組むものである。CCRC構想の推進は、高齢者だけでなく広い年齢層に対してアプローチする効果があると期待され、移住・定住対策の強化と一体的に行うものとなる。その効果を図るためには県外から移り住んだ者、すなわち移住者数が最適であると考えられる。 移住者数の把握については、現在は市町村の移住担当部署からの報告を県で集計している。 また、農林水産業への新規就業者数、地域ごとセンターとして位置づけている「おおいた産業人財センター」が関与した若者のUIJターン就職者数も指標として掲げるとともに、新たに福岡県内大学等からの県内就職者数を調査し、指標とする。		
地方版総合戦略における基本目標と数値目標	<基本目標> 2020年に転出・転入均衡を目指す <数値目標> ・移住施策を活用した移住者数 2019年度 1,000人 ※先駆タイプへの切替えに伴い、市町村との連携効果を見込み数値目標を上方修正する。 ・農林水産業への新規就業者数 2019年度 415人		
地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無	無		
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称	無		
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業の計画の有無	無		
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)	無		
“地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業”の該当の有無	無		
“地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業”の該当の有無	無		
企業版ふるさと納税と併用する事業の有無	無		
企業版ふるさと納税による寄付見込額	記載不要	企業版ふるさと納税による寄付見込額が200万円以上又は総事業費の1割以上の事業	0.00
文化財保護法に基づく取組との連携の有無	無		
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称	記載不要		

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等  
 <交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	移住施策を活用した移住者数	単位	人
KPI②	農林水産業への新規就業者数	単位	人
KPI③	おおいた産業人財センターを活用したUIJターン就職者数	単位	人
KPI④		単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由 (KPI指標の変更を行う場合にはその理由も記載)	本事業は、地方創生を担う人材を県外から呼び込むために取り組むものである。CCRC構想の推進は、高齢者だけでなく広い年齢層に対してアプローチする効果があると期待され、移住・定住対策の強化と一体的に行うものとなる。その効果を図るためには県外から移り住んだ者、すなわち移住者数が最適であると考えられる。 移住者数の把握については、現在は市町村の移住担当部署からの報告を県で集計している。 また、農林水産業への新規就業者数、地域ごとセンターとして位置づけている「おおいた産業人財センター」が関与した若者のUIJターン就職者数も指標として掲げる。		
地方版総合戦略における基本目標と数値目標	<基本目標> 2020年に転出・転入均衡を目指す <数値目標> ・移住施策を活用した移住者数 2019年度 1,000人 ・農林水産業への新規就業者数 2019年度 415人		
地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無	無		
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称	無		
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業の計画の有無	無		
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)	無		
“地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業”の該当の有無	無		
“地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業”の該当の有無	無		
企業版ふるさと納税と併用する事業の有無	無		
企業版ふるさと納税による寄付見込額		企業版ふるさと納税による寄付見込額が200万円以上又は総事業費の1割以上の事業	0.00
文化財保護法に基づく取組との連携の有無	無		
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称	記載不要		



経費内訳:2016年度(1年目)

全事業期間における本年の位置づけ		本計画5年間のスタートの年であり、計画が円滑に実施できるよう、トライアルとして新たな施策に取り組むとともに、会員制度や移住者数の集計システムなどは制度をしっかりと作り込むなど、足場固めの年とする。	
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2016年 4月	2017年 3月	移住施策を活用した移住者数	146.00
交付対象事業経費【②】	72,775千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	72,775千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>【移住・定住対策の強化】 63,711</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談体制の整備(21,478) <ul style="list-style-type: none"> <li>移住コンシェルジュ(東京1)、及び移住サポーターを配置する。(東京1、大阪1、福岡1、県庁3) <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報酬 9,666&gt; 非常勤職員報酬(移住サポーター)</li> <li>&lt;共済費 1,397&gt; 非常勤職員社会保険料</li> <li>&lt;委託費 10,415&gt; 移住コンシェルジュ(ふるさと回帰センターへの委託)</li> </ul> </li> <li>*4/1採用のため、5月以降の経費(11/12相当)を計上</li> </ul> </li> <li>・ワンストップ移住相談会の開催(40,067) <ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏、関西圏、福岡圏で移住相談会を開催するほか、移住イベントに参加することで、毎月、相談の機会を確保する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 320&gt; 移住アドバイザー(先輩移住者)への謝金</li> <li>&lt;旅費 1,883&gt; 移住アドバイザーの旅費</li> <li>&lt;印刷消耗費 3,906&gt; 移住ガイドブックの作成、相談会のちらし、イベント用資料の作成など</li> <li>&lt;委託費 27,065&gt; 移住相談会の広報、実施委託など</li> <li>&lt;使費 6,893&gt; 会場使用料、ブース出展料など</li> </ul> </li> <li>・移住希望者会員制度の創設(870) <ul style="list-style-type: none"> <li>前半に制度創設に向けた準備を進め、後半から会員募集を行う。新規会員には抽選で特産品を贈呈する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 500&gt; 特産品</li> <li>&lt;印刷消耗費 370&gt; ちらし、会員カードの作成</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・福利厚生サービス事業者との共働(1,296) <ul style="list-style-type: none"> <li>法人の福利厚生を手掛ける事業者と提携し、会員向けサービス等で情報を発信する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 1,296&gt;</li> </ul> </li> </ul> </li></ul></li></ul>		<p>【就農希望者向けの移住対策の強化】 2,076</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な手段による情報発信(409) <ul style="list-style-type: none"> <li>移住雑誌掲載、ハローワーク及び大学訪問での情報発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;通信運搬費 23&gt; ハンフレットの送付</li> <li>&lt;委託費 386&gt; ハンフレットの作成</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・アクティブシニア層の就業促進(1,667) <ul style="list-style-type: none"> <li>自衛隊の早期退職者などアクティブシニア層に向けた相談会の実施や短期研修を行い、本格的な研修や就職に誘導する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 148&gt; 研修指導者への謝礼など</li> <li>&lt;印刷消耗費 638&gt; 募集説明会資料、研修用資材など</li> <li>&lt;通信運搬費 17&gt; 募集案内送付</li> <li>&lt;委託費 864&gt; 雑誌での募集記事掲載、研修委託</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	
【若者の県内就職の促進】 6,988		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおい学生登録」の登録者数拡大及びWEBマガジン「オイタ カテ」作成(6,988) <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;印刷消耗費 516&gt;ホスター、チラシ作成経費</li> <li>&lt;委託料 6,472&gt;新規学生登録システム運用経費、WEBマガジン作成経費</li> </ul> </li> </ul>			
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	498.46千円		

経費内訳:2016年度(1年目)

全事業期間における本年の位置づけ		本計画5年間のスタートの年であり、計画が円滑に実施できるよう、トライアルとして新たな施策に取り組むとともに、会員制度や移住者数の集計システムなどは制度をしっかりと作り込むなど、足場固めの年とする。	
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2016年 4月	2017年 3月	移住施策を活用した移住者数	146.00
交付対象事業経費	72,775千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	72,775千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>【移住・定住対策の強化】 63,711</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談体制の整備(21,478) <ul style="list-style-type: none"> <li>移住コンシェルジュ(東京1)、及び移住サポーターを配置する。(東京1、大阪1、福岡1、県庁3) <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報酬 9,666&gt; 非常勤職員報酬(移住サポーター)</li> <li>&lt;共済費 1,397&gt; 非常勤職員社会保険料</li> <li>&lt;委託費 10,415&gt; 移住コンシェルジュ(ふるさと回帰センターへの委託)</li> </ul> </li> <li>*4/1採用のため、5月以降の経費(11/12相当)を計上</li> </ul> </li> <li>・ワンストップ移住相談会の開催(40,067) <ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏、関西圏、福岡圏で移住相談会を開催するほか、移住イベントに参加することで、毎月、相談の機会を確保する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 320&gt; 移住アドバイザー(先輩移住者)への謝金</li> <li>&lt;旅費 1,883&gt; 移住アドバイザーの旅費</li> <li>&lt;印刷消耗費 3,906&gt; 移住ガイドブックの作成、相談会のちらし、イベント用資料の作成など</li> <li>&lt;委託費 27,065&gt; 移住相談会の広報、実施委託など</li> <li>&lt;使費 6,893&gt; 会場使用料、ブース出展料など</li> </ul> </li> <li>・移住希望者会員制度の創設(870) <ul style="list-style-type: none"> <li>前半に制度創設に向けた準備を進め、後半から会員募集を行う。新規会員には抽選で特産品を贈呈する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 500&gt; 特産品</li> <li>&lt;印刷消耗費 370&gt; ちらし、会員カードの作成</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・福利厚生サービス事業者との共働(1,296) <ul style="list-style-type: none"> <li>法人の福利厚生を手掛ける事業者と提携し、会員向けサービス等で情報を発信する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 1,296&gt;</li> </ul> </li> </ul> </li></ul></li></ul>		<p>【就農希望者向けの移住対策の強化】 2,076</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な手段による情報発信(409) <ul style="list-style-type: none"> <li>移住雑誌掲載、ハローワーク及び大学訪問での情報発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;通信運搬費 23&gt; ハンフレットの送付</li> <li>&lt;委託費 386&gt; ハンフレットの作成</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・アクティブシニア層の就業促進(1,667) <ul style="list-style-type: none"> <li>自衛隊の早期退職者などアクティブシニア層に向けた相談会の実施や短期研修を行い、本格的な研修や就職に誘導する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 148&gt; 研修指導者への謝礼など</li> <li>&lt;印刷消耗費 638&gt; 募集説明会資料、研修用資材など</li> <li>&lt;通信運搬費 17&gt; 募集案内送付</li> <li>&lt;委託費 864&gt; 雑誌での募集記事掲載、研修委託</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	
【若者の県内就職の促進】 6,988		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおい学生登録」の登録者数拡大及びWEBマガジン「オイタ カテ」作成(6,988) <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;印刷消耗費 516&gt;ホスター、チラシ作成経費</li> <li>&lt;委託料 6,472&gt;新規学生登録システム運用経費、WEBマガジン作成経費</li> </ul> </li> </ul>			
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	498.46千円		

経費内訳:2017年度(2年目)

全事業期間における本年の位置づけ		1年目の成果と課題を踏まえ、基本的には1年目の取組をベースに、新たな試みにも取り組む。具体的には、本県からの転出者が最も多い福岡県からのUJターン対策を実施する。また、首都圏のアクティブシニアの移住を促進するため、生涯活躍のまち(日本版CCRC)構想を推進する県内市町村の取組を後押しするモデル事業を実施する。	
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2017年 4月	2018年 3月	移住施策を活用した移住者数	100
交付対象事業経費【②】	148,421千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	148,421千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>【移住・定住対策の強化】 109,848          県外からの移住者数の更なる増加に向け、「移住希望者の掘り起こし」から「情報発信」、「移住促進」、「定住支援」までの一貫した支援を実施する。          ①移住希望者の掘り起こし          ・県内外における相談体制の構築          移住コンシェルジュ(東京1)、及び移住サポーター(東京、大阪、福岡各1、県庁2)の配置          &lt;報酬 10,627&gt; 移住サポーター報酬          &lt;共済費 1,646&gt; 移住サポーター社会保険料          &lt;委託費 13,764&gt; 移住コンシェルジュ(委託先:ふるさと回帰支援センター)          ・大規模移住相談会「おんせん県おいた暮らしフェア」の開催(東京、福岡)          移住相談に加え、就職や就業、観光、特産品など、大分県の魅力を丸ごと紹介する大規模移住相談会を開催する。          &lt;委託費 10,067&gt; 運営管理、会場設営          &lt;役員費 306&gt; 郵送料          &lt;使賃料 529&gt; 会場使用料          ・移住希望者の会員制度「おいた暮らし倶楽部」の運営          &lt;需用費 91&gt; 会員カード作成費用          &lt;委託費 238&gt; ちらし作成          ②ターゲット別の効果的な情報発信          おいた暮らしの魅力を知するため、メインターゲットである若者世代、子育て世代、アクティブシニアに対し、それぞれ効果的な情報発信を行う。          ・若者世代に向けたパワープログラムの活用          パワープログラムに大分県で体験移住をしてもらい、おいた暮らしの魅力をブログ等で拡散する。          &lt;委託費 3,240&gt;          ・子育て世代に向けた専門誌への記事掲載          国内有数の育児専門誌において、記事広告を掲載し、子育て支援策などを紹介する。          &lt;委託費 4,580&gt;          ・アクティブシニアに向けた専門誌への記事掲載          移住専門誌において、記事広告を掲載し、おいた暮らしの魅力を発信する。          &lt;委託費 10,368&gt;          ・福岡の若者世代に向けたコミュニティFMでの情報発信          コミュニティFMにおいて、若者や女性向けに、定期的な情報発信を行う。          &lt;委託費 1,922&gt;          ・ポスターやガイドブックの作成          移住施策や市町村を紹介するガイドブックやポスターを作成するとともに、移住のポータルサイトの保守管理等を行う。          &lt;印刷製本費 1,015&gt; ガイドブックの印刷          &lt;委託費 6,053&gt; ポスターの作成、ホームページの保守 等          &lt;役員費 324&gt; ポスター掲示          ③移住促進に向けた様々な取組          ・県主催移住相談会の開催及び全国規模イベントへの出席(東京、大阪、福岡で毎月開催)          &lt;報償費 208&gt; 移住アドバイザー(先輩移住者)への謝金          &lt;旅費 1,295&gt; 移住アドバイザーの交通費          &lt;需用費 1,685&gt; 移住相談会における消耗品の購入、ちらしの印刷          &lt;役員費 536&gt; 郵送料、通信料          &lt;委託費 20,914&gt; 県主催移住相談会の運営・広報の委託          &lt;使賃料 3,366&gt; 県主催移住相談会の会場使用料          &lt;負担金 1,997&gt; 全国規模イベントへの出席負担金          ・移住体験ツアーの実施          大分県での移住を体験してもらうため、県内の複数市町村を巡る体験ツアーを開催する。          &lt;委託費 7,782&gt; 移住体験ツアー(6コース)          ・移住希望者の会員制度「おいた暮らし倶楽部」の会員の集い          「おいた暮らし倶楽部」会員の早期移住を促進するため、会員限定の移住相談会を開催する。          &lt;委託費 3,938&gt; 開催委託          ④定住支援          ・移住者交流会の開催          移住者が安心して住み続けられるように、移住者同士の交流会を開催する。          &lt;委託費 550&gt; 開催告知          ・地域おこし協力隊の定住支援          県内で活動する地域おこし協力隊の定住支援のため、委嘱年数に応じた体系的研修及び都市地域における市場調査を実施する。          &lt;報償費 720&gt; 研修会講師謝金          &lt;旅費 373&gt; 研修会講師旅費          &lt;委託費 2,250&gt; 起業に向けた市場調査</p> <p>【就業希望者向けの移住対策の強化】 2,896          ・多様な手段による情報発信(1,265)          県外市町農産物産地、県外出張受子産、パワーワーカーへの情報発信を行う</p>			

経費内訳:2017年度(2年目)

全事業期間における本年の位置づけ		1年目の成果と課題を踏まえ、基本的には1年目の取組をベースに、新たな試みにも取り組む。具体的には、本県からの転出者が最も多い福岡県からのUJターン対策を実施する。また、首都圏のアクティブシニアの移住を促進するため、生涯活躍のまち(日本版CCRC)構想を推進する県内市町村の取組を後押しするモデル事業を実施する。	
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2017年 4月	2018年 3月	移住施策を活用した移住者数	100
交付対象事業経費	148,421千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	148,421千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>【移住・定住対策の強化】 109,848          県外からの移住者数の更なる増加に向け、「移住希望者の掘り起こし」から「情報発信」、「移住促進」、「定住支援」までの一貫した支援を実施する。          ①移住希望者の掘り起こし          ・県内外における相談体制の構築          移住コンシェルジュ(東京1)、及び移住サポーター(東京、大阪、福岡各1、県庁2)の配置          &lt;報酬 10,627&gt; 移住サポーター報酬          &lt;共済費 1,646&gt; 移住サポーター社会保険料          &lt;委託費 13,764&gt; 移住コンシェルジュ(委託先:ふるさと回帰支援センター)          ・大規模移住相談会「おんせん県おいた暮らしフェア」の開催(東京、福岡)          移住相談に加え、就職や就業、観光、特産品など、大分県の魅力を丸ごと紹介する大規模移住相談会を開催する。          &lt;委託費 10,067&gt; 運営管理、会場設営          &lt;役員費 306&gt; 郵送料          &lt;使賃料 529&gt; 会場使用料          ・移住希望者の会員制度「おいた暮らし倶楽部」の運営          &lt;需用費 91&gt; 会員カード作成費用          &lt;委託費 238&gt; ちらし作成          ②ターゲット別の効果的な情報発信          おいた暮らしの魅力を知するため、メインターゲットである若者世代、子育て世代、アクティブシニアに対し、それぞれ効果的な情報発信を行う。          ・若者世代に向けたパワープログラムの活用          パワープログラムに大分県で体験移住をしてもらい、おいた暮らしの魅力をブログ等で拡散する。          &lt;委託費 3,240&gt;          ・子育て世代に向けた専門誌への記事掲載          国内有数の育児専門誌において、記事広告を掲載し、子育て支援策などを紹介する。          &lt;委託費 4,580&gt;          ・アクティブシニアに向けた専門誌への記事掲載          移住専門誌において、記事広告を掲載し、おいた暮らしの魅力を発信する。          &lt;委託費 10,368&gt;          ・福岡の若者世代に向けたコミュニティFMでの情報発信          コミュニティFMにおいて、若者や女性向けに、定期的な情報発信を行う。          &lt;委託費 1,922&gt;          ・ポスターやガイドブックの作成          移住施策や市町村を紹介するガイドブックやポスターを作成するとともに、移住のポータルサイトの保守管理等を行う。          &lt;印刷製本費 1,015&gt; ガイドブックの印刷          &lt;委託費 6,053&gt; ポスターの作成、ホームページの保守 等          &lt;役員費 324&gt; ポスター掲示          ③移住促進に向けた様々な取組          ・県主催移住相談会の開催及び全国規模イベントへの出席(東京、大阪、福岡で毎月開催)          &lt;報償費 208&gt; 移住アドバイザー(先輩移住者)への謝金          &lt;旅費 1,295&gt; 移住アドバイザーの交通費          &lt;需用費 1,685&gt; 移住相談会における消耗品の購入、ちらしの印刷          &lt;役員費 536&gt; 郵送料、通信料          &lt;委託費 20,914&gt; 県主催移住相談会の運営・広報の委託          &lt;使賃料 3,366&gt; 県主催移住相談会の会場使用料          &lt;負担金 1,997&gt; 全国規模イベントへの出席負担金          ・移住体験ツアーの実施          大分県での移住を体験してもらうため、県内の複数市町村を巡る体験ツアーを開催する。          &lt;委託費 7,782&gt; 移住体験ツアー(6コース)          ・移住希望者の会員制度「おいた暮らし倶楽部」の会員の集い          「おいた暮らし倶楽部」会員の早期移住を促進するため、会員限定の移住相談会を開催する。          &lt;委託費 3,938&gt; 開催委託          ④定住支援          ・移住者交流会の開催          移住者が安心して住み続けられるように、移住者同士の交流会を開催する。          &lt;委託費 550&gt; 開催告知          ・地域おこし協力隊の定住支援          県内で活動する地域おこし協力隊の定住支援のため、委嘱年数に応じた体系的研修及び都市地域における市場調査を実施する。          &lt;報償費 720&gt; 研修会講師謝金          &lt;旅費 373&gt; 研修会講師旅費          &lt;委託費 2,250&gt; 起業に向けた市場調査</p> <p>【就業希望者向けの移住対策の強化】 2,896          ・多様な手段による情報発信(1,265)          県外市町農産物産地、県外出張受子産、パワーワーカーへの情報発信を行う</p>			

<p>県外学生等の県内企業への就職を促進するため、福岡県内の大学と個別に連携を深めながら就職活動開始前の早い時期に、インターンシップや企業見学などを活用して県内企業の情報の発信に取り組む。</p> <p>「おおいた学生登録制度」の登録者数の拡大及びWEBマガジン「オイタカテ」の周知(8.879)</p> <p>高校3年生時にメールアドレスを登録する「おおいた学生登録制度」の登録者拡大や県内企業紹介やUターンした先輩社員の経験談を掲載するWEBマガジン「オイタカテ」の広報及び内容の拡充を行い、情報発信による県内就職促進を促進を図る。</p> <p>＜印刷消耗費 707＞ポスター・リーフレット作成等広告経費</p> <p>＜委託料 6,172＞「おおいた学生登録」の登録者数拡大及びWEBマガジン「オイタカテ」の情報発信・福岡県でのUJターン対策の強化(10.661)</p> <p>大学等進学時に25%若者が流出する福岡県での対策を強化するため、学生就職サポーターを福岡事務所新たに配置し、学内の情報提供ツールの活用や学内就職イベント参加の交渉・調整を行う。また、大学に対し卒業生の就職状況調査を行い大分県出身者のUターン状況を把握する。</p> <p>福岡県内で企業がインターンシップを紹介するフェアを開催することで県内中小企業のインターンシップ受入体制の整備を図る。</p> <p>＜報酬費 2,153＞非常勤職員(学生就職サポーター)報酬</p> <p>＜共済費 351＞非常勤職員(学生就職サポーター)社会保険料</p> <p>＜報償費 36＞イベント開催講師謝金</p> <p>＜事務費 527＞学生就職サポーター活動費、事務費</p> <p>＜委託料 7,594＞福岡市でのインターンシップフェア、福岡発着の大分県内企業魅力発見バスツアー等の開催</p> <p>九州・山口ふるさと若者就職促進事業(9.558)</p> <p>九州・山口8県が一体となって、東京圏の大学等に進学した学生やUJターン就職希望者を対象に九州山口共同インターンシップや九州・山口各県が連携した合同会社説明会を開催することにより、地域の魅力や企業情報を発信し、東京圏からの若者人材の環流を促進することで企業の人材を確保する。</p> <p>＜負担金 9,020＞九州・山口共同インターンシップ・九州山口しごとフェスタの開催(実施主体:九州山口UJターン若者就職促進協議会)</p> <p>＜事務費 538＞上記にかかる事務費</p> <p>【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開 8.579</p> <p>①大分県CCRC推進協議会の設置 &lt;報償費、需用費 504&gt;</p> <p>県・推進意向市町村・学識経験者・地場金融機関・シンクタンク等で構成する協議会</p> <p>各事業への進捗管理、助言を行う。</p> <p>②首都圏アクティブシニア移住促進プラットフォーム(東京圏)の運営 &lt;委託料 8,075&gt;</p> <p>事務局:CCRCに精通した首都圏のシンクタンク(※三菱総研)に委託予定</p> <p>構成員:シンクタンク・県(移住コーディネーター)・モデル市町村(3団体ほど)・県人会など</p> <p>①プラットフォーム運営(会議開催等)</p> <p>②本県への移住に興味を持つ首都圏シニア層の確保・リスト管理</p> <p>③おおいたプラチナライフセミナー(参画型ワークショップ)の開催や、来県による各市町村の魅力PR</p>	<p>ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)</p>
<p>経費内訳変更の理由</p>	<p>記載不要</p>
<p>交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】</p>	<p>1,484.21千円</p>

<p>県外学生等の県内企業への就職を促進するため、福岡県内の大学と個別に連携を深めながら就職活動開始前の早い時期に、インターンシップや企業見学などを活用して県内企業の情報の発信に取り組む。</p> <p>「おおいた学生登録制度」の登録者数の拡大及びWEBマガジン「オイタカテ」の周知(8.879)</p> <p>高校3年生時にメールアドレスを登録する「おおいた学生登録制度」の登録者拡大や県内企業紹介やUターンした先輩社員の経験談を掲載するWEBマガジン「オイタカテ」の広報及び内容の拡充を行い、情報発信による県内就職促進を促進を図る。</p> <p>＜印刷消耗費 707＞ポスター・リーフレット作成等広告経費</p> <p>＜委託料 6,172＞「おおいた学生登録」の登録者数拡大及びWEBマガジン「オイタカテ」の情報発信・福岡県でのUJターン対策の強化(10.661)</p> <p>大学等進学時に25%若者が流出する福岡県での対策を強化するため、学生就職サポーターを福岡事務所新たに配置し、学内の情報提供ツールの活用や学内就職イベント参加の交渉・調整を行う。また、大学に対し卒業生の就職状況調査を行い大分県出身者のUターン状況を把握する。</p> <p>福岡県内で企業がインターンシップを紹介するフェアを開催することで県内中小企業のインターンシップ受入体制の整備を図る。</p> <p>＜報酬費 2,153＞非常勤職員(学生就職サポーター)報酬</p> <p>＜共済費 351＞非常勤職員(学生就職サポーター)社会保険料</p> <p>＜報償費 36＞イベント開催講師謝金</p> <p>＜事務費 527＞学生就職サポーター活動費、事務費</p> <p>＜委託料 7,594＞福岡市でのインターンシップフェア、福岡発着の大分県内企業魅力発見バスツアー等の開催</p> <p>九州・山口ふるさと若者就職促進事業(9.558)</p> <p>九州・山口8県が一体となって、東京圏の大学等に進学した学生やUJターン就職希望者を対象に九州山口共同インターンシップや九州・山口各県が連携した合同会社説明会を開催することにより、地域の魅力や企業情報を発信し、東京圏からの若者人材の環流を促進することで企業の人材を確保する。</p> <p>＜負担金 9,020＞九州・山口共同インターンシップ・九州山口しごとフェスタの開催(実施主体:九州山口UJターン若者就職促進協議会)</p> <p>＜事務費 538＞上記にかかる事務費</p> <p>【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開 8.579</p> <p>①大分県CCRC推進協議会の設置 &lt;報償費、需用費 504&gt;</p> <p>県・推進意向市町村・学識経験者・地場金融機関・シンクタンク等で構成する協議会</p> <p>各事業への進捗管理、助言を行う。</p> <p>②首都圏アクティブシニア移住促進プラットフォーム(東京圏)の運営 &lt;委託料 8,075&gt;</p> <p>事務局:CCRCに精通した首都圏のシンクタンク(※三菱総研)に委託予定</p> <p>構成員:シンクタンク・県(移住コーディネーター)・モデル市町村(3団体ほど)・県人会など</p> <p>①プラットフォーム運営(会議開催等)</p> <p>②本県への移住に興味を持つ首都圏シニア層の確保・リスト管理</p> <p>③おおいたプラチナライフセミナー(参画型ワークショップ)の開催や、来県による各市町村の魅力PR</p>	<p>ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)</p>
<p>経費内訳変更の理由</p>	<p>記載不要</p>
<p>交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】</p>	<p>1,484.21千円</p>

経費内訳:2018年度(3年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

<p>前年度までの成果と課題を踏まえ、移住者の地域別特性などに着目して事業を見直し、一層の効果が得られるよう取り組む。東京では、子育て世代向けに、移住後の生活設計をスムーズにできるよう、ファイナンシャルプランナーによる助言など相談内容の充実を図る。大阪では、リタイア後のセカンドライフを具体的にイメージさせる移住体験ツアーやセミナーを開催する。福岡では、女性のUターンに一層、力を入れる必要があり、女性向けタウン誌による情報発信や、女性向けの大規模移住セミナーの開催等を行う。特に、アクティブシニアの移住促進については、意欲的な市町村との連携を強化し、生涯活躍のまち構想の実現に取り組む。</p>			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2018年4月	2019年3月	移住施策を活用した移住者数	150
交付対象事業経費【②】	155,946千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	155,946千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>【移住・定住対策の強化】107,752                  ①移住希望者の掘り起こし                  ・県内外における相談体制の構築                  移住コンシェルジュ(東京1)、及び移住サポーター(東京、大阪、福岡各1、県庁2)の配置                  &lt;報酬 10,746&gt; 移住サポーター報酬                  &lt;共済費 1,644&gt; 移住サポーター社会保険料                  &lt;委託費 13,316&gt; 移住コンシェルジュ(委託先:ふるさと回帰支援センター)                  ・県主催移住相談会の開催及び全国規模イベントへの出展(東京、大阪、福岡で毎月開催)                  &lt;報償費 290&gt; 移住アドバイザー(先輩移住者)への謝金                  &lt;旅費 1,458&gt; 移住アドバイザー等の交通費                  &lt;需用費 1,770&gt; 移住相談会における消耗品の購入、ちらしの印刷                  &lt;役務費 324&gt; 郵送料、通信料                  &lt;委託費 20,004&gt; 県主催移住相談会の運営・広報の委託                  &lt;使賃料 2,129&gt; 県主催移住相談会の会場使用料                  &lt;負担金 1,918&gt; 全国規模イベントへの出展負担金                  ・大規模移住相談会「おおいた暮らしフェア(東京)」、「おおいた移住女子サミット(福岡)」の開催                  &lt;委託費 13,994&gt; 運営管理、会場設営                  ②ターゲット別の効果的な情報発信                  ・若者世代に向けたWeb情報誌の活用、子育て世代に向けた専門誌への記事掲載                  &lt;委託費 5,509&gt;                  ・アクティブシニアに向けた専門誌への記事掲載                  &lt;委託費 10,368&gt;                  ・福岡の女性向け情報誌への記事掲載                  &lt;委託費 3,985&gt;                  ・福岡の若者世代に向けたコミュニティFMでの情報発信                  &lt;委託費 1,499&gt;                  ・ポスターやガイドブック等、配付・広報資料の作成                  &lt;需用費 1,432&gt; ガイドブック等の印刷                  &lt;委託費 5,315&gt; ポスターの作成、ホームページの保守 等                  ③移住促進に向けた様々な取組                  ・専門家による「移住とお金」相談会の開催                  &lt;委託費 1,930&gt;                  ・移住体験ツアーの実施                  &lt;委託費 4,343&gt; 移住体験ツアー(4コース)                  &lt;使賃料 1,470&gt; 移住体験オーダードメイトツアー(7回)                  ④定住支援                  ・地域おこし協力隊の定住支援                  &lt;報償費 258&gt; 研修会講師等謝金                  &lt;旅費 314&gt; 研修会講師等旅費                  &lt;委託費 3,736&gt; 起業に向けた市場調査</p>			
<p>【就農希望者向けの移住対策の強化】2,474                  ・多様な手段による情報発信(1,265)</p>			

経費内訳:2018年度(3年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

<p>前年度までの成果と課題を踏まえ、移住者の地域別特性などに着目して事業を見直し、一層の効果が得られるよう取り組む。東京では、子育て世代向けに、移住後の生活設計をスムーズにできるよう、ファイナンシャルプランナーによる助言など相談内容の充実を図る。大阪では、リタイア後のセカンドライフを具体的にイメージさせる移住体験ツアーやセミナーを開催する。福岡では、女性のUターンに一層、力を入れる必要があり、女性向けタウン誌による情報発信や、女性向けの大規模移住セミナーの開催等を行う。特に、アクティブシニアの移住促進については、意欲的な市町村との連携を強化し、生涯活躍のまち構想の実現に取り組む。</p>			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2018年4月	2019年3月	移住施策を活用した移住者数	150
交付対象事業経費	155,946千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	155,946千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>【移住・定住対策の強化】107,752                  ①移住希望者の掘り起こし                  ・県内外における相談体制の構築                  移住コンシェルジュ(東京1)、及び移住サポーター(東京、大阪、福岡各1、県庁2)の配置                  &lt;報酬 10,746&gt; 移住サポーター報酬                  &lt;共済費 1,644&gt; 移住サポーター社会保険料                  &lt;委託費 13,316&gt; 移住コンシェルジュ(委託先:ふるさと回帰支援センター)                  ・県主催移住相談会の開催及び全国規模イベントへの出展(東京、大阪、福岡で毎月開催)                  &lt;報償費 290&gt; 移住アドバイザー(先輩移住者)への謝金                  &lt;旅費 1,458&gt; 移住アドバイザー等の交通費                  &lt;需用費 1,770&gt; 移住相談会における消耗品の購入、ちらしの印刷                  &lt;役務費 324&gt; 郵送料、通信料                  &lt;委託費 20,004&gt; 県主催移住相談会の運営・広報の委託                  &lt;使賃料 2,129&gt; 県主催移住相談会の会場使用料                  &lt;負担金 1,918&gt; 全国規模イベントへの出展負担金                  ・大規模移住相談会「おおいた暮らしフェア(東京)」、「おおいた移住女子サミット(福岡)」の開催                  &lt;委託費 13,994&gt; 運営管理、会場設営                  ②ターゲット別の効果的な情報発信                  ・若者世代に向けたWeb情報誌の活用、子育て世代に向けた専門誌への記事掲載                  &lt;委託費 5,509&gt;                  ・アクティブシニアに向けた専門誌への記事掲載                  &lt;委託費 10,368&gt;                  ・福岡の女性向け情報誌への記事掲載                  &lt;委託費 3,985&gt;                  ・福岡の若者世代に向けたコミュニティFMでの情報発信                  &lt;委託費 1,499&gt;                  ・ポスターやガイドブック等、配付・広報資料の作成                  &lt;需用費 1,432&gt; ガイドブック等の印刷                  &lt;委託費 5,315&gt; ポスターの作成、ホームページの保守 等                  ③移住促進に向けた様々な取組                  ・専門家による「移住とお金」相談会の開催                  &lt;委託費 1,930&gt;                  ・移住体験ツアーの実施                  &lt;委託費 4,343&gt; 移住体験ツアー(4コース)                  &lt;使賃料 1,470&gt; 移住体験オーダードメイトツアー(7回)                  ④定住支援                  ・地域おこし協力隊の定住支援                  &lt;報償費 258&gt; 研修会講師等謝金                  &lt;旅費 314&gt; 研修会講師等旅費                  &lt;委託費 3,736&gt; 起業に向けた市場調査</p>			
<p>【就農希望者向けの移住対策の強化】2,474                  ・多様な手段による情報発信(1,265)</p>			

シニア層に対する情報発信（1,487）  
 県外市民農園利用者、県外出農家子弟、ハローワークへの情報発信を行う。  
 <通信運搬費 62> パンフレットの送付  
 <委託費 771> パンフレットの作成  
 <補助金 432> 市民農園利用者向けレター広告  
 ・アクティブシニア層の就農促進（989）  
 早期退職者などシニア層に向けた農業体験研修を行い、本格的な実践研修や就職に誘導する。  
 <報償費 18> 研修指導者への謝礼など  
 <印刷消耗費 44> 研修募集チラシの印刷  
 <通信運搬費 20> 研修募集チラシの送付  
 <委託費 907> 雑誌での募集記事掲載、研修委託  
 ・中高年層の移住就農促進（220）  
 中高年層の移住就農を促進するため、該当する世代に特化した支援制度を幅広く周知する。  
 <印刷消耗費 220> 支援制度を周知するためのチラシの作成

【若者の県内就職の促進】 30,476  
 県外学生の県内企業への就職を促進するため、福岡県内の大学と個別に連携を深めながら就職活動開始前の早い時期に、インターンシップや企業見学などを活用して県内企業の情報の発信に取り組む。  
 ・「おおいた学生登録制度」の登録者数の拡大及びWEBマガジン「オオイトカケ」の周知（9,500）  
 高校3年生時にメールアドレス等を登録する「おおいた学生登録制度」の登録者拡大や県内企業紹介やUターンした先輩社員の経験談を掲載するWEBマガジン「オオイトカケ」の広報及び内容の拡充を行い、情報発信による県内就職促進を図る。  
 <印刷消耗費 180> ポスター・リーフレット作成等広告経費  
 <委託料 9,320> 「おおいた学生登録」の登録者数拡大及びWEBマガジン「オオイトカケ」の情報発信強化  
 ・福岡県でのUターン対策の強化（9,188）  
 大学等進学時に25%若者が流出する福岡県での対策を強化するため、学生就職サポーターを福岡事務所に新たに配置し、学内の情報提供ツールの活用や学内就職（イベント参加の交渉・調整を行う。また、大学に対し卒業生の就職状況調査を行い大分県出身者のUターン状況を把握する。  
 福岡県内で企業がインターンシップを紹介するフェアを開催することで県内中小企業のインターンシップ受入体制の整備を図る。  
 <報酬費 2,165> 非常勤職員（学生就職サポーター）報酬  
 <共済費 350> 非常勤職員（学生就職サポーター）社会保険料  
 <事務費 410> 学生就職サポーター活動費、事務費  
 <委託料 6,263> 福岡発着の大分県内企業魅力発見バスツアー等の開催  
 ・九州・山口ふるさと若者就職促進事業（9,558）  
 九州・山口8県が一体となって、東京圏等の大学等に進学した学生やUターン就職希望者を対象に九州山口共同インターンシップや九州・山口各県が連携した合同会社説明会を開催することにより、地域の魅力や企業情報を発信し、東京圏等からの若者人材の環流を促進することで企業の人材を確保する。  
 <負担金 9,018> 九州・山口共同インターンシップ・九州山口ごとフェスタの開催（実施主体：九州山口Uターン若者就職促進協議会）  
 <事務費 540> 上記にかかる事務費  
 ・県内企業と理系大学教授との情報交換会（2,230）  
 県内大学を中心に理系学生の就職に影響がある理系大学教授と県内企業との情報交換会を実施することにより、教授と県内企業とのネットワークを構築することにより理系学生の県内就職を推進する。  
 <委託料 2,230> 情報交換会開催

【OCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開 15,244  
 ・東京、大阪に拠点を構える関係機関(生涯活躍のまち移住促進センター、高齢者住宅情報センター)と協働し、セカンドライフに備えて住み替えを検討し始めたシニアに対し、県と意欲的な市町村との連携で効果的、効率的に大分県への移住をアプローチする。  
 ・(県)意欲的な市町村と連携し、東京、大阪都市圏でPRセミナーを開催するとともに、移住希望者を招き、地域を案内する体験ツアーを実施する(7,560)。  
 <需用費 10>  
 <役務費 82>  
 <委託費 7,468> シニア向け移住セミナー開催、シニア向け移住体験ツアー実施  
 ・(臼杵市)城下町地区での移住希望者との交流や移住体験受入(1,448)  
 <印刷製本費 43>  
 <広告費 141>  
 <委託費 1,264>  
 ・(杵築市)温泉付き別荘地デベロッパと連携した共同PR、空き家バンク登録物件の掘り起こしや移住希望者への紹介(2,160)  
 <委託費 2,160>  
 ・(豊後大野市)情報発信、お話し滞在モニター(SNSで情報発信することが条件)の受入、姉妹都市(東京都台東区)との連携(4,076)  
 情報発信  
 <広告費 300>  
 <委託費 1,162> グッズ、パンフレット作成  
 <使用料 533> フース出展料など  
 お話し滞在  
 <需用費 282> チラシ等の印刷  
 <使用料 692> 施設借上  
 空き家バンク運営  
 <委託費 1,107>

経費内訳変更の理由	記載不要
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	1,039.64千円

シニア層に対する情報発信（1,487）  
 県外市民農園利用者、県外出農家子弟、ハローワークへの情報発信を行う。  
 <通信運搬費 62> パンフレットの送付  
 <委託費 771> パンフレットの作成  
 <補助金 432> 市民農園利用者向けレター広告  
 ・アクティブシニア層の就農促進（989）  
 早期退職者などシニア層に向けた農業体験研修を行い、本格的な実践研修や就職に誘導する。  
 <報償費 18> 研修指導者への謝礼など  
 <印刷消耗費 44> 研修募集チラシの印刷  
 <通信運搬費 20> 研修募集チラシの送付  
 <委託費 907> 雑誌での募集記事掲載、研修委託  
 ・中高年層の移住就農促進（220）  
 中高年層の移住就農を促進するため、該当する世代に特化した支援制度を幅広く周知する。  
 <印刷消耗費 220> 支援制度を周知するためのチラシの作成

【若者の県内就職の促進】 30,476  
 県外学生の県内企業への就職を促進するため、福岡県内の大学と個別に連携を深めながら就職活動開始前の早い時期に、インターンシップや企業見学などを活用して県内企業の情報の発信に取り組む。  
 ・「おおいた学生登録制度」の登録者数の拡大及びWEBマガジン「オオイトカケ」の周知（9,500）  
 高校3年生時にメールアドレス等を登録する「おおいた学生登録制度」の登録者拡大や県内企業紹介やUターンした先輩社員の経験談を掲載するWEBマガジン「オオイトカケ」の広報及び内容の拡充を行い、情報発信による県内就職促進を図る。  
 <印刷消耗費 180> ポスター・リーフレット作成等広告経費  
 <委託料 9,320> 「おおいた学生登録」の登録者数拡大及びWEBマガジン「オオイトカケ」の情報発信強化  
 ・福岡県でのUターン対策の強化（9,188）  
 大学等進学時に25%若者が流出する福岡県での対策を強化するため、学生就職サポーターを福岡事務所に新たに配置し、学内の情報提供ツールの活用や学内就職（イベント参加の交渉・調整を行う。また、大学に対し卒業生の就職状況調査を行い大分県出身者のUターン状況を把握する。  
 福岡県内で企業がインターンシップを紹介するフェアを開催することで県内中小企業のインターンシップ受入体制の整備を図る。  
 <報酬費 2,165> 非常勤職員（学生就職サポーター）報酬  
 <共済費 350> 非常勤職員（学生就職サポーター）社会保険料  
 <事務費 410> 学生就職サポーター活動費、事務費  
 <委託料 6,263> 福岡発着の大分県内企業魅力発見バスツアー等の開催  
 ・九州・山口ふるさと若者就職促進事業（9,558）  
 九州・山口8県が一体となって、東京圏等の大学等に進学した学生やUターン就職希望者を対象に九州山口共同インターンシップや九州・山口各県が連携した合同会社説明会を開催することにより、地域の魅力や企業情報を発信し、東京圏等からの若者人材の環流を促進することで企業の人材を確保する。  
 <負担金 9,018> 九州・山口共同インターンシップ・九州山口ごとフェスタの開催（実施主体：九州山口Uターン若者就職促進協議会）  
 <事務費 540> 上記にかかる事務費  
 ・県内企業と理系大学教授との情報交換会（2,230）  
 県内大学を中心に理系学生の就職に影響がある理系大学教授と県内企業との情報交換会を実施することにより、教授と県内企業とのネットワークを構築することにより理系学生の県内就職を推進する。  
 <委託料 2,230> 情報交換会開催

【OCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開 15,244  
 ・東京、大阪に拠点を構える関係機関(生涯活躍のまち移住促進センター、高齢者住宅情報センター)と協働し、セカンドライフに備えて住み替えを検討し始めたシニアに対し、県と意欲的な市町村との連携で効果的、効率的に大分県への移住をアプローチする。  
 ・(県)意欲的な市町村と連携し、東京、大阪都市圏でPRセミナーを開催するとともに、移住希望者を招き、地域を案内する体験ツアーを実施する(7,560)。  
 <需用費 10>  
 <役務費 82>  
 <委託費 7,468> シニア向け移住セミナー開催、シニア向け移住体験ツアー実施  
 ・(臼杵市)城下町地区での移住希望者との交流や移住体験受入(1,448)  
 <印刷製本費 43>  
 <広告費 141>  
 <委託費 1,264>  
 ・(杵築市)温泉付き別荘地デベロッパと連携した共同PR、空き家バンク登録物件の掘り起こしや移住希望者への紹介(2,160)  
 <委託費 2,160>  
 ・(豊後大野市)情報発信、お話し滞在モニター(SNSで情報発信することが条件)の受入、姉妹都市(東京都台東区)との連携(4,076)  
 情報発信  
 <広告費 300>  
 <委託費 1,162> グッズ、パンフレット作成  
 <使用料 533> フース出展料など  
 お話し滞在  
 <需用費 282> チラシ等の印刷  
 <使用料 692> 施設借上  
 空き家バンク運営  
 <委託費 1,107>

経費内訳変更の理由	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	1,039.64千円

経費内訳:2019年度(4年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

<p>全事業期間における本年の位置づけ</p> <p>前年度までの成果と課題を踏まえ、移住者の地域別特性などに着目し、見直し、改善を図りながら、一層の効果が得られるよう取り組む。 特に、アクティブシニアの移住促進については、意欲的な市町村との連携を強化し、生涯活躍のまち構想の実現に取り組む。</p>			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2019年 4月	2020年 3月	移住施策を活用した移住者数	150
交付対象事業経費【②】	162,458千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	162,458千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>【移住・定住対策の強化】107,752</p> <p>①移住希望者の掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内外における相談体制の構築             <ul style="list-style-type: none"> <li>移住コンシェルジュ(東京1)、及び移住サポーター(東京、大阪、福岡各1、県庁2)の配置                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報酬 10,746&gt; 移住サポーター報酬</li> <li>&lt;共済費 1,644&gt; 移住サポーター社会保険料</li> <li>&lt;委託費 13,316&gt; 移住コンシェルジュ(委託先:ふるさと回帰支援センター)</li> </ul> </li> <li>県主催移住相談会の開催及び全国規模イベントへの出展(東京、大阪、福岡で毎月開催)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 290&gt; 移住アドバイザー(先輩移住者)への謝金</li> <li>&lt;旅費 1,458&gt; 移住アドバイザー等の交通費</li> <li>&lt;需用費 1,770&gt; 移住相談会における消耗品の購入、ちらしの印刷</li> <li>&lt;役務費 324&gt; 郵送料、通信料</li> <li>&lt;委託費 20,004&gt; 県主催移住相談会の運営・広報の委託</li> <li>&lt;使費料 2,129&gt; 県主催移住相談会の会場使用料</li> <li>&lt;負担金 1,918&gt; 全国規模イベントへの出展負担金</li> </ul> </li> <li>大規模移住相談会「おおいた暮らしフェア(東京)」、「おおいた移住女子サミット(福岡)」の開催                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 13,994&gt; 運営管理、会場設営</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>②ターゲット別の効果的な情報発信             <ul style="list-style-type: none"> <li>若者世代に向けたWeb情報誌の活用、子育て世代に向けた専門誌への記事掲載                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 5,509&gt;</li> </ul> </li> <li>アクティブシニアに向けた専門誌への記事掲載                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 10,368&gt;</li> </ul> </li> <li>福岡の女性向け情報誌への記事掲載                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 3,985&gt;</li> </ul> </li> <li>福岡の若者世代に向けたコミュニティFMでの情報発信                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 1,499&gt;</li> </ul> </li> <li>ポスターやガイドブック等、配付・広報資料の作成                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;需用費 1,432&gt; ガイドブック等の印刷</li> <li>&lt;委託費 5,315&gt; ポスターの作成、ホームページの保守 等</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>③移住促進に向けた様々な取組             <ul style="list-style-type: none"> <li>専門家による「移住とお金」相談会の開催                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 1,930&gt;</li> </ul> </li> <li>移住体験ツアーの実施                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 4,343&gt; 移住体験ツアー(4コース)</li> <li>&lt;使費料 1,470&gt; 移住体験オーダーメイドツアー(7回)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>④定住支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊の定住支援                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 258&gt; 研修会講師等謝金</li> <li>&lt;旅費 314&gt; 研修会講師等旅費</li> <li>&lt;委託費 3,736&gt; 起業に向けた市場調査</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>【就農希望者向けの移住対策の強化】2,474</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な手段による情報発信(1,265)             <ul style="list-style-type: none"> <li>県外市民農園利用者、県外出農家子弟、ハローワークへの情報発信を行う。                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;通信運搬費 62&gt; パンフレットの送付</li> <li>&lt;委託費 771&gt; パンフレットの作成</li> <li>&lt;補助金 432&gt; 市民農園利用者向けレター広告</li> </ul> </li> <li>アクティブシニア層の就農促進(1,411)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>早期退職者などシニア層に向けた農業体験研修を行い、本格的な実践研修や就職に誘導する。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 24&gt; 研修指導者への謝礼など</li> <li>&lt;印刷消費費 38&gt; 研修募集チラシの印刷</li> <li>&lt;通信運搬費 10&gt; 研修募集チラシの送付</li> <li>&lt;委託費 1,339&gt; 雑誌での募集記事掲載、研修委託</li> </ul> </li> <li>中高年層の移住就農促進(220)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>中高年層の移住就農を促進するため、該当する世代に特化した支援制度を幅広く周知する。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul>			

経費内訳:2019年度(4年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

<p>全事業期間における本年の位置づけ</p> <p>前年度までの成果と課題を踏まえ、移住者の地域別特性に着目し、<b>子育て世代の移住が多い傾向が見られる東京では、子育て世代向け大規模移住相談会、シニア層の移住が多い傾向が見られる大阪では、リタイア後のセカンドライフをイメージしてもらうための移住セミナー・相談会や移住体験ツアー、女性のUターンに一層、力を入れる必要がある福岡では女性向け移住ガイドブック作成による情報発信や、女性向けの大規模移住イベントの開催等を行う。</b> 特に、アクティブシニアの移住促進については、意欲的な市との連携を強化し、生涯活躍のまち構想の実現に取り組む。</p>			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2019年 4月	2020年 3月	移住施策を活用した移住者数	150
交付対象事業経費	189,994千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	189,994千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>【移住・定住対策の強化】119,882</p> <p>①移住希望者の掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内外における相談体制の構築             <ul style="list-style-type: none"> <li>移住コンシェルジュ(東京1)、及び移住サポーター(東京、大阪、福岡各1、県庁2)の配置                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報酬 10,806&gt; 移住サポーター報酬</li> <li>&lt;共済費 1,655&gt; 移住サポーター社会保険料</li> <li>&lt;委託費 14,799&gt; 移住コンシェルジュ(委託先:ふるさと回帰支援センター)</li> </ul> </li> <li>県主催移住相談会の開催及び全国規模イベントへの出展(東京、大阪、福岡で毎月開催)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 290&gt; 移住アドバイザー(先輩移住者)への謝金</li> <li>&lt;旅費 1,475&gt; 移住アドバイザー等の交通費</li> <li>&lt;需用費 1,770&gt; 移住相談会における消耗品の購入、ちらしの印刷</li> <li>&lt;役務費 316&gt; 郵送料、通信料</li> <li>&lt;委託費 19,822&gt; 県主催移住相談会の運営・広報の委託</li> <li>&lt;使費料 1,828&gt; 県主催移住相談会の会場使用料</li> <li>&lt;負担金 1,935&gt; 全国規模イベントへの出展負担金</li> </ul> </li> <li><b>子育て世代向け大規模移住相談会(東京)、女性向けの大規模移住イベント(福岡)の開催</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 14,775&gt; 運営管理、会場設営</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>②ターゲット別の効果的な情報発信             <ul style="list-style-type: none"> <li><b>動画を活用した</b>若者世代向け情報発信、子育て世代に向けた専門誌への記事掲載                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 6,825&gt;</li> </ul> </li> <li>アクティブシニアに向けた専門誌への記事掲載                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 10,464&gt;</li> </ul> </li> <li>女性向け<b>移住ガイドブックの作成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 2,981&gt;</li> </ul> </li> <li>福岡の若者世代に向けたコミュニティFMでの情報発信                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 1,606&gt;</li> </ul> </li> <li>ポスターやガイドブック等、配付・広報資料の作成                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;需用費 1,607&gt; ガイドブック等の印刷</li> <li>&lt;委託費 5,357&gt; ポスターの作成、ホームページの保守 等</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>③移住促進に向けた様々な取組             <ul style="list-style-type: none"> <li>移住体験ツアーの実施                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 15,512&gt; <b>若者向け・女性向け</b>移住体験ツアー(7コース)</li> <li>&lt;使費料 597&gt; 移住体験オーダーメイドツアー(3回)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>④定住支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊の定住支援                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 210&gt; 研修会講師等謝金</li> <li>&lt;旅費 195&gt; 研修会講師等旅費</li> <li>&lt;委託費 5,057&gt; 起業に向けた市場調査</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>【就農希望者向けの移住対策の強化】2,256</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な手段による情報発信(1,278)             <ul style="list-style-type: none"> <li>県外市民農園利用者、県外出農家子弟、ハローワークへの情報発信を行う。                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;通信運搬費 64&gt; パンフレットの送付</li> <li>&lt;委託費 778&gt; パンフレットの作成</li> <li>&lt;補助金 436&gt; 市民農園利用者向けレター広告</li> </ul> </li> <li>アクティブシニア層の就農促進(754)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>早期退職者などシニア層に向けた農業体験研修を行い、本格的な実践研修や就職に誘導する。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 16&gt; 研修指導者への謝礼など</li> <li>&lt;印刷消費費 57&gt; 研修募集チラシの印刷</li> <li>&lt;通信運搬費 21&gt; 研修募集チラシの送付</li> <li>&lt;委託費 660&gt; 雑誌、<b>チラシによる広報</b></li> </ul> </li> <li>中高年層の移住就農促進(224)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>中高年層の移住就農を促進するため、該当する世代に特化した支援制度を幅広く周知する。</li> <li>&lt;印刷消費費 224&gt; 支援制度を周知するためのチラシの作成</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul>			

<印刷消耗費 220> 支援制度を周知するためのチラシの作成

【若者の県内就職の促進】 30,476

県外学生の県内企業への就職を促進するため、福岡県内の大学と個別に連携を深めながら就職活動開始前の早い時期に、インターンシップや企業見学などを活用して県内企業の情報の発信に取り組む。

・「おおいた学生登録制度」の登録者数の拡大及びWEBマガジン「オオイトカテ」の周知(9,500)  
高校3年生時にメールアドレス等を登録する「おおいた学生登録制度」の登録者拡大や県内企業紹介やUターンした先輩社員の経験談を掲載するWEBマガジン「オオイトカテ」の広報及び内容の拡充を行い、情報発信による県内就職促進を図る。

<印刷消耗費 180> ポスター・リーフレット作成等広告経費  
<委託料 9,320> 「おおいた学生登録」の登録者数拡大及びWEBマガジン「オオイトカテ」の情報発信強化

・福岡県でのUターン対策の強化(9,188)  
大学等進学時に25%若者が流出する福岡県での対策を強化するため、学生就職サポーターを福岡事務所新たに配置し、学内の情報提供ツールの活用や学内就職イベント参加の交渉・調整を行う。また、大学に対し卒業生の就職状況調査を行い大分県出身者のUターン状況を把握する。

福岡県内で企業がインターンシップを紹介するフェアを開催することで県内中小企業のインターンシップ受入体制の整備を図る。

<報酬費 2,165> 非常勤職員(学生就職サポーター)報酬  
<共済費 350> 非常勤職員(学生就職サポーター)社会保険料  
<事務費 410> 学生就職サポーター活動費、事務費  
<委託料 6,263> 福岡発着の大分県内企業魅力発見バスツアー等の開催

・九州・山口ふるさと若者就職促進事業(9,558)  
九州・山口8県が一体となって、東京圏等の大学等に進学した学生やUターン就職希望者を対象に九州山口共同インターンシップや九州・山口各県が連携した合同会社説明会を開催することにより、地域の魅力や企業情報を発信し、東京圏等からの若者人材の環流を促進することで企業の人材を確保する。

<負担金 9,018> 九州・山口共同インターンシップ・九州山口しごとフェスタの開催(実施主体:九州山口Uターン若者就職促進協議会)  
<事務費 540> 上記にかかる事務費

・県内企業と理系大学教授との情報交換会(2,230)  
県内大学を中心に理系学生の就職に影響がある理系大学教授と県内企業との情報交換会を実施することにより、教授と県内企業とのネットワークを構築することにより理系学生の県内就職を推進する。

<委託料 2,230> 情報交換会開催

【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開 21,756

東京、大阪に拠点を構える関係機関(生涯活躍のまち移住促進センター、高齢者住宅情報センター)と協働し、セカンダリアに備えて住み替えを検討し始めたシニアに対し、県と意欲的な市町村との連携で効果的、効率的に大分県への移住をアプローズする。

・(県)意欲的な市町村と連携し、東京、大阪都市圏でPRセミナーを開催するとともに、移住希望者を招き、地域を案内する体験ツアーを実施する(7,560)。

<需用費 10>  
<役員費 82>  
<委託費 7,468> シニア向け移住セミナー開催、シニア向け移住体験ツアー実施  
(臼杵市)シニア移住者が移住定住サポーターとなって地域を紹介、移住体験「うすきお話し暮らし」へ受入、充実した医療・保険ネットワークに関する情報発信(7,960)

情報発信事業  
<需用費 1,200>  
<広告費 1,400>  
<委託費 600>  
<使用料 760>

移住体験事業  
<役員費 300>  
<需用費 720>  
<委託費 1,170>  
<使用料 1,810>

・(杵築市)温泉付き別荘地デベロッパーと連携した共同PR、空き家バンク登録物件の掘り起こしや移住希望者への紹介(2,160)

<委託費 2,160>

・(豊後大野市)情報発信、お話し滞在モニター(SNSで情報発信することが条件)の受入、姉妹都市(東京都台東区)との連携(4,076)

情報発信  
<広告費 300>  
<委託費 1,162> グッズ、パンフレット作成  
<使用料 533> プース出展料など

お話し滞在  
<需用費 282> チラシ等の印刷  
<使用料 692> 施設借上

空き家バンク運営  
<委託費 1,107>

【若者の県内就職の促進】 32,941

県外学生の県内企業への就職を促進するため、福岡県内の大学と個別に連携を深めながら就職活動開始前の早い時期に、インターンシップや企業見学などを活用して県内企業の情報の発信に取り組む。

・「おおいた学生登録制度」の登録者数の拡大及びWEBマガジン「オオイトカテ」の周知(9,900)  
高校3年生時にメールアドレス等を登録する「おおいた学生登録制度」の登録者拡大や県内企業紹介やUターンした先輩社員の経験談を掲載するWEBマガジン「オオイトカテ」の広報及び内容の拡充を行い、情報発信による県内就職促進を図る。

<印刷消耗費 180> ポスター・リーフレット作成等広告経費  
<委託料 9,720> 「おおいた学生登録」の登録者数拡大及びWEBマガジン「オオイトカテ」の情報発信強化

・福岡県でのUターン対策の強化(11,159)  
大学等進学時に25%若者が流出する福岡県での対策を強化するため、学生就職サポーターを福岡事務所新たに配置し、学内の情報提供ツールの活用や学内就職イベント参加の交渉・調整を行う。また、大学に対し卒業生の就職状況調査を行い大分県出身者のUターン状況を把握する。

さらに、学生の就職に影響を持つ保護者を対象に県内企業の理解を深めるための合同企業説明会や、福岡県内で学生やUターン希望者を対象に県内企業研究会等を開催する。

<報酬費 2,177> 非常勤職員(学生就職サポーター)報酬  
<共済費 352> 非常勤職員(学生就職サポーター)社会保険料  
<事務費 2,897> 学生就職サポーター活動費、事務費  
<委託料等 5,793> 保護者向け合同企業説明会、県内企業研究会等の開催

・九州・山口ふるさと若者就職促進事業(9,662)  
九州・山口8県が一体となって、東京圏等の大学等に進学した学生やUターン就職希望者を対象に九州山口共同インターンシップや九州・山口各県が連携した合同会社説明会を開催することにより、地域の魅力や企業情報を発信し、東京圏等からの若者人材の環流を促進することで企業の人材を確保する。

<負担金 9,110> 九州・山口共同インターンシップ・九州山口しごとフェスタの開催(実施主体:九州山口Uターン若者就職促進協議会)  
<事務費 552> 上記にかかる事務費

・県内企業と理系大学教授との情報交換会(2,220)  
県内大学を中心に理系学生の就職に影響がある理系大学教授と県内企業との情報交換会を実施することにより、教授と県内企業とのネットワークを構築することにより理系学生の県内就職を推進する。

<委託料 2,220> 情報交換会開催

【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開 29,932

・**都市部のアクティブシニアの移住を促進するため**、東京、大阪で拠点を構える関係機関と協働し、**移住を検討し始めたシニア**に対し、県と意欲的な市町村との連携で効果的、効率的に大分県への移住をアプローズする。

・(県)意欲的な市町村と連携し、東京、大阪都市圏で**移住セミナー・相談会**を開催するとともに、移住希望者を招き、地域を案内する**移住体験ツアー**を実施する(6,175)。

<需用費 10>  
<役員費 82>  
<委託費 6,083> シニア向け移住セミナー・相談会、移住体験ツアー実施  
(臼杵市)シニア移住者が移住定住サポーターとなって地域を紹介、**グリーンツーリズムや空き家を活用した**移住体験「うすきお話し暮らし」へ受入、充実した医療・保険ネットワークに関する情報発信(9,480)

情報発信事業  
<需用費 1,200>  
<広告費 1,400>  
<委託費 600>  
<使用料 500>

移住体験事業  
<報酬費 120>  
<役員費 640>  
<需用費 700>  
<委託費 1,100>  
<使用料 1,100>  
<補助金 2,100>

・(豊後大野市)情報発信、お話し滞在モニター(SNSで情報発信することが条件)の受入、姉妹都市(東京都台東区)との連携(9,520)

情報発信  
<広告費 495>  
<需用費 1,349> グッズ、パンフレット作成  
<委託費 4,115> **ホームページ、動画作成**  
<使用料 227> プース出展料など

お話し滞在  
<需用費 200> チラシ等の印刷  
<使用料 749> 施設借上

空き家バンク運営  
<委託費 2,385>

・(由布市)アクティブシニア等への移住者支援・移住体験・移住者受入体制の構築によるCCRC事業への展開(4,777)

移住者支援  
(借金 9,160)移住者サポート

		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】			1,083.05千円

	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜員外 4,100＞移住コンシェルジュ</li> <li>＜使用料 297＞移住コンシェルジュ活動に係る車両・コピー料</li> <li>移住体験事業</li> <li>＜委託費 1,000＞</li> <li>受入団体育成</li> <li>＜需用費 20＞事務用品</li> <li>＜委託費 1,300＞受入団体育成のため、先進地との交流/事例発表会等</li> </ul>		
	<p>【建設労働者に対するUJターン促進】 3,484</p> <p>県内建設産業の担い手確保を図るため、東京オリンピック・パラリンピック関連工事従事者へ集中的な広報を実施し、UJターンを促進する。(3,484)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・UJターン特設ページの作成</li> <li>・産学官連携組織おいた建設人材共育ネットワーク「BUILD_OITA」ホームページ内にUJターン特設ページを作成(※広報のみ、マッチング機能なし。)</li> <li>＜委託料 702＞</li> <li>・ターゲットを限定した広告展開</li> <li>・オリンピック・パラリンピック関連工事現場の最寄り駅での駅内広告や工事終了時期に合わせた求人誌等への広告掲載を実施</li> <li>＜委託料 2,490＞</li> <li>・チラシの作成</li> <li>・県内建設産業へのUJターン就職に関する情報を掲載したチラシを作成</li> <li>＜委託料 292＞</li> </ul> <p>【大分をつなぎ、つむぐキャリア教育推進】 1,499</p> <p>大学卒業後の県内企業への就職を意識付けるとともに、地域医療を担う医師を目指す生徒の増加を図る。また、これらの活動が持続的なものになるように、総合的な探究の時間の充実とキャリアノートを整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>＜報償費 126＞キャリアフォーラム等講師謝金</li> <li>＜旅費 72＞キャリアフォーラム等講師旅費</li> <li>＜需用費 801＞キャリアノート製本費、フォーラム資料代</li> <li>＜委託料 500＞地域医療魅力発見プロジェクト</li> </ul>	ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>【移住・定住対策の強化、若者の県内就職の促進】</li> <li>・事業メニューの見直し・充実に伴う増加</li> <li>【CCRC(生涯活躍のまち)モデル事業の展開】</li> <li>・事業メニューの見直し・充実に伴う増加及び連携市町村の追加(由布市)と削除(杵築市)</li> <li>【建設労働者に対するUJターンの促進、大分をつなぎ、つむぐキャリア教育推進】</li> <li>・UJターンを促進し、県内での就業者を増やすための新たな取組(東京オリンピック等関連工事従事者への集中的な広報、県内学生への意識付け等の取組)を追加</li> </ul>		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】			1,266.63千円

経費内訳:2020年度(5年目) 2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	計画の最終年に当たる年であり、過年度の取組を踏まえ、成果や課題を検証し、所期の目標の達成を目指す年とする。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2020年 4月	2021年 3月	移住施策を活用した移住者数	100
交付対象事業経費【②】	162,458千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	162,458千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>【移住・定住対策の強化】107,752</p> <p>①移住希望者の掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内外における相談体制の構築             <ul style="list-style-type: none"> <li>移住コンシェルジュ(東京1)、及び移住サポーター(東京、大阪、福岡各1、県庁2)の配置                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報酬 10,746&gt; 移住サポーター報酬</li> <li>&lt;共済費 1,644&gt; 移住サポーター社会保険料</li> <li>&lt;委託費 13,316&gt; 移住コンシェルジュ(委託先:ふるさと回帰支援センター)</li> </ul> </li> <li>県主催移住相談会の開催及び全国規模イベントへの出展(東京、大阪、福岡で毎月開催)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 290&gt; 移住アドバイザー(先輩移住者)への謝金</li> <li>&lt;旅費 1,458&gt; 移住アドバイザー等の交通費</li> <li>&lt;需用費 1,770&gt; 移住相談会における消耗品の購入、ちらしの印刷</li> <li>&lt;役員費 324&gt; 郵送料、通信料</li> <li>&lt;委託費 20,004&gt; 県主催移住相談会の運営・広報の委託</li> <li>&lt;使費料 2,129&gt; 県主催移住相談会の会場使用料</li> <li>&lt;負担金 1,918&gt; 全国規模イベントへの出展負担金</li> </ul> </li> <li>大規模移住相談会「おおいた暮らしフェア(東京)」、「おおいた移住女子サミット(福岡)」の開催                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 13,994&gt; 運営管理、会場設営</li> </ul> </li> </ul> <p>②ターゲット別の効果的な情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若者世代に向けたWeb情報誌の活用、子育て世代に向けた専門誌への記事掲載             <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 5,509&gt;</li> </ul> </li> <li>アクティブシニアに向けた専門誌への記事掲載             <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 10,368&gt;</li> </ul> </li> <li>福岡の女性向け情報誌への記事掲載             <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 3,985&gt;</li> </ul> </li> <li>福岡の若者世代に向けたコミュニティFMでの情報発信             <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 1,499&gt;</li> </ul> </li> <li>ポスターやガイドブック等、配付・広報資料の作成             <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;需用費 1,432&gt; ガイドブック等の印刷</li> <li>&lt;委託費 5,315&gt; ポスターの作成、ホームページの保守 等</li> </ul> </li> </ul> <p>③移住促進に向けた様々な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門家による「移住とお金」相談会の開催             <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 1,930&gt;</li> </ul> </li> <li>移住体験ツアーの実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 4,343&gt; 移住体験ツアー(4コース)</li> <li>&lt;使費料 1,470&gt; 移住体験オーダーメイドツアー(7回)</li> </ul> </li> </ul> <p>④定住支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊の定住支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 258&gt; 研修会講師等謝金</li> <li>&lt;旅費 314&gt; 研修会講師等旅費</li> <li>&lt;委託費 3,736&gt; 起業に向けた市場調査</li> </ul> </li> </ul> <p>【就農希望者向けの移住対策の強化】2,474</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な手段による情報発信(1,265)             <ul style="list-style-type: none"> <li>県外市民農園利用者、県外出農家子弟、ハローワークへの情報発信を行う。                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;通信運搬費 62&gt; バンフレットの送付</li> <li>&lt;委託費 771&gt; バンフレットの作成</li> <li>&lt;補助金 432&gt; 市民農園利用者向けレター広告</li> </ul> </li> <li>アクティブシニア層の就農促進(1,411)             <ul style="list-style-type: none"> <li>早期退職者などシニア層に向けた農業体験研修を行い、本格的な実践研修や就職に誘導する。                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 24&gt; 研修指導者への謝礼など</li> <li>&lt;印刷消耗費 39&gt; 研修募集チラシの印刷</li> <li>&lt;通信運搬費 10&gt; 研修募集チラシの送付</li> <li>&lt;委託費 1,339&gt; 雑誌での募集記事掲載、研修委託</li> </ul> </li> <li>中高年層の移住就農促進(220)             <ul style="list-style-type: none"> <li>中高年層の移住就農を促進するため、該当する世代に特化した支援制度を幅広く周知する。                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;印刷消耗費 220&gt; 支援制度を周知するためのチラシの作成</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>【若者の県内就職の促進】30,476</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県外学生の県内企業への就職を促進するため、福岡県内の大学と個別に連携を深めながら就職活動開始前の早い時期に、インターンシップや企業見学などを活用して県内企業の情報の発信に取り組む。</li> <li>「おおいた学生登録制度」の登録者数の拡大及びWEBマガジン「オオイタカテ」の周知(9,500)             <ul style="list-style-type: none"> <li>高校3年生時にメールアドレス等を登録する「おおいた学生登録制度」の登録者拡大や県内企業紹介やUターンした先輩社員の経験談を掲載するWEBマガジン「オオイタカテ」の広報及び内容の拡充を行い、情報発信による県内就職促進を図る。</li> <li>&lt;印刷消耗費 180&gt; ポスター、リーフレット作成等広告経費</li> </ul> </li> </ul> </li></ul></li></ul></li></ul>			

経費内訳:2020年度(5年目) 2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	計画の最終年に当たる年であり、過年度の取組を踏まえ、成果や課題を検証し、所期の目標の達成を目指す年とする。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2020年 4月	2021年 3月	移住施策を活用した移住者数	100
交付対象事業経費	184,078千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	184,078千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>【移住・定住対策の強化】119,882</p> <p>①移住希望者の掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内外における相談体制の構築             <ul style="list-style-type: none"> <li>移住コンシェルジュ(東京1)、及び移住サポーター(東京、大阪、福岡各1、県庁2)の配置                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報酬 10,806&gt; 移住サポーター報酬</li> <li>&lt;共済費 1,655&gt; 移住サポーター社会保険料</li> <li>&lt;委託費 14,799&gt; 移住コンシェルジュ(委託先:ふるさと回帰支援センター)</li> </ul> </li> <li>県主催移住相談会の開催及び全国規模イベントへの出展(東京、大阪、福岡で毎月開催)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 290&gt; 移住アドバイザー(先輩移住者)への謝金</li> <li>&lt;旅費 1,475&gt; 移住アドバイザー等の交通費</li> <li>&lt;需用費 1,770&gt; 移住相談会における消耗品の購入、ちらしの印刷</li> <li>&lt;役員費 316&gt; 郵送料、通信料</li> <li>&lt;委託費 19,822&gt; 県主催移住相談会の運営・広報の委託</li> <li>&lt;使費料 1,828&gt; 県主催移住相談会の会場使用料</li> <li>&lt;負担金 1,935&gt; 全国規模イベントへの出展負担金</li> </ul> </li> <li>子育て世代向け大規模移住相談会(東京)、女性向けの大規模移住イベント(福岡)の開催                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 14,775&gt; 運営管理、会場設営</li> </ul> </li> </ul> <p>②ターゲット別の効果的な情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>動画を活用した若者世代向け情報発信、子育て世代に向けた専門誌への記事掲載             <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 6,825&gt;</li> </ul> </li> <li>アクティブシニアに向けた専門誌への記事掲載             <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 10,464&gt;</li> </ul> </li> <li>女性向け移住ガイドブックの作成             <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 2,981&gt;</li> </ul> </li> <li>福岡の若者世代に向けたコミュニティFMでの情報発信             <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 1,606&gt;</li> </ul> </li> <li>ポスターやガイドブック等、配付・広報資料の作成             <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;需用費 1,607&gt; ガイドブック等の印刷</li> <li>&lt;委託費 5,357&gt; ポスターの作成、ホームページの保守 等</li> </ul> </li> </ul> <p>③移住促進に向けた様々な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移住体験ツアーの実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;委託費 15,512&gt; 若者向け・女性向け移住体験ツアー(2コース)</li> <li>&lt;使費料 597&gt; 移住体験オーダーメイドツアー(3回)</li> </ul> </li> </ul> <p>④定住支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊の定住支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 210&gt; 研修会講師等謝金</li> <li>&lt;旅費 195&gt; 研修会講師等旅費</li> <li>&lt;委託費 5,057&gt; 起業に向けた市場調査</li> </ul> </li> </ul> <p>【就農希望者向けの移住対策の強化】2,256</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な手段による情報発信(1,278)             <ul style="list-style-type: none"> <li>県外市民農園利用者、県外出農家子弟、ハローワークへの情報発信を行う。                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;通信運搬費 64&gt; バンフレットの送付</li> <li>&lt;委託費 778&gt; バンフレットの作成</li> <li>&lt;補助金 438&gt; 市民農園利用者向けレター広告</li> </ul> </li> <li>アクティブシニア層の就農促進(254)             <ul style="list-style-type: none"> <li>早期退職者などシニア層に向けた農業体験研修を行い、本格的な実践研修や就職に誘導する。                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;報償費 16&gt; 研修指導者への謝礼など</li> <li>&lt;印刷消耗費 57&gt; 研修募集チラシの印刷</li> <li>&lt;通信運搬費 21&gt; 研修募集チラシの送付</li> <li>&lt;委託費 860&gt; 雑誌、チラシによる広報</li> </ul> </li> <li>中高年層の移住就農促進(224)             <ul style="list-style-type: none"> <li>中高年層の移住就農を促進するため、該当する世代に特化した支援制度を幅広く周知する。                 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;印刷消耗費 224&gt; 支援制度を周知するためのチラシの作成</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>【若者の県内就職の促進】32,941</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県外学生の県内企業への就職を促進するため、福岡県内の大学と個別に連携を深めながら就職活動開始前の早い時期に、インターンシップや企業見学などを活用して県内企業の情報の発信に取り組む。</li> <li>「おおいた学生登録制度」の登録者数の拡大及びWEBマガジン「オオイタカテ」の周知(9,900)             <ul style="list-style-type: none"> <li>高校3年生時にメールアドレス等を登録する「おおいた学生登録制度」の登録者拡大や県内企業紹介やUターンした先輩社員の経験談を掲載するWEBマガジン「オオイタカテ」の広報及び内容の拡充を行い、情報発信による県内就職促進を図る。</li> <li>&lt;印刷消耗費 180&gt; ポスター、リーフレット作成等広告経費</li> </ul> </li> </ul> </li></ul></li></ul></li></ul>			

<委託料 9,320> 「おおいた学生登録」の登録者数拡大及びWEBマガジン「オイトカテ」の情報発信強化

・福岡県でのUJターン対策の強化(9,188)  
大学等進学時に25%若者が流出する福岡県での対策を強化するため、学生就職サポーターを福岡事務所新たに配置し、学内の情報提供ツールの活用や学内就職イベント参加の交渉・調整を行う。また、大学に対し卒業生の就職状況調査を行い大分県出身者のUターン状況を把握する。  
福岡県内で企業がインターシップを紹介するフェアを開催することで県内中小企業のインターシップ受入体制を整備を図る。  
<報酬費 2,165> 非常勤職員(学生就職サポーター)報酬  
<共済費 350> 非常勤職員(学生就職サポーター)社会保険料  
<事務費 410> 学生就職サポーター活動費、事務費  
<委託料 6,263> 福岡発着の大分県内企業魅力発見バスツアー等の開催

・九州・山口ふるさと若者就職促進事業(9,558)  
九州・山口8県が一体となって、東京圏等の大学等に進学した学生やUJターン就職希望者を対象に九州山口共同インターシップや九州・山口各県が連携した合同会社説明会を開催することにより、地域の魅力や企業情報を発信し、東京圏等からの若者人材の環流を促進することで企業の人材を確保する。  
<負担金 9,018> 九州・山口共同インターシップ・九州山口しごとフェスタの開催(実施主体:九州山口UJターン若者就職促進協議会)  
<事務費 540> 上記にかかる事務費

・県内企業と理系大学教授との情報交換会(2,230)  
県内大学を中心に理系学生の就職に影響がある理系大学教授と県内企業との情報交換会を実施することにより、教授と県内企業とのネットワークを構築することにより理系学生の県内就職を推進する。  
<委託料 2,230> 情報交換会開催

【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開 21,756  
・東京、大阪に拠点を構える関係機関(生涯活躍のまち移住促進センター、高齢者住宅情報センター)と協働し、セカンドライフに備えて住み替えを検討し始めたシニアに対し、県と意欲的な市町村との連携で効果的、効率的に大分県への移住をアプローチする。  
・(県)意欲的な市町村と連携し、東京、大阪都市圏でPRセミナーを開催するとともに、移住希望者を招き、地域を案内する体験ツアーを実施する(7,560)。  
<需用費 10>  
<役務費 82>  
<委託費 7,468> シニア向け移住セミナー開催、シニア向け移住体験ツアー実施

・(臼杵市)シニア移住者が移住定住サポーターとなって地域を紹介、移住体験「うすきお試し暮らし」へ受入、充実した医療・保険ネットワークに関する情報発信(7,960)  
情報発信事業  
<需用費 1,200>  
<広告費 1,400>  
<委託費 600>  
<使用料 760>

移住体験事業  
<役務費 300>  
<需用費 720>  
<委託費 1,170>  
<使用料 1,810>

・(杵築市)温泉付き別荘地デベロッパと連携した共同PR、空き家バンク登録物件の掘り起こしや移住希望者への紹介(2,160)  
<委託費 2,160>

・(豊後大野市)情報発信、お試し滞在モニター(SNSで情報発信することが条件)の受入、姉妹都市(東京都台東区)との連携(4,076)  
情報発信  
<広告費 300>  
<委託費 1,162> グッズ、パンフレット作成  
<使用料 533> ブース出展料など

お試し滞在  
<需用費 282> チラシ等の印刷  
<使用料 692> 施設借上

空き家バンク運営  
<委託費 1,107>

ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)

<委託料 9,720> 「おおいた学生登録」の登録者数拡大及びWEBマガジン「オイトカテ」の情報発信強化

・福岡県でのUJターン対策の強化(11,159)  
大学等進学時に25%若者が流出する福岡県での対策を強化するため、学生就職サポーターを福岡事務所新たに配置し、学内の情報提供ツールの活用や学内就職イベント参加の交渉・調整を行う。また、大学に対し卒業生の就職状況調査を行い大分県出身者のUターン状況を把握する。  
さらに、学生の就職に影響を持つ保護者を対象に県内企業の理解を深めるための合同企業説明会や、福岡県内で学生やUJターン希望者を対象に県内企業研究会等を開催する。  
<報酬費 2,177> 非常勤職員(学生就職サポーター)報酬  
<共済費 352> 非常勤職員(学生就職サポーター)社会保険料  
<事務費 2,897> 学生就職サポーター活動費、事務費  
<委託料等 5,733> 保護者向け合同企業説明会、県内企業研究会等の開催

・九州・山口ふるさと若者就職促進事業(9,662)  
九州・山口8県が一体となって、東京圏等の大学等に進学した学生やUJターン就職希望者を対象に九州山口共同インターシップや九州・山口各県が連携した合同会社説明会を開催することにより、地域の魅力や企業情報を発信し、東京圏等からの若者人材の環流を促進することで企業の人材を確保する。  
<負担金 9,110> 九州・山口共同インターシップ・九州山口しごとフェスタの開催(実施主体:九州山口UJターン若者就職促進協議会)  
<事務費 552> 上記にかかる事務費

・県内企業と理系大学教授との情報交換会(2,220)  
県内大学を中心に理系学生の就職に影響がある理系大学教授と県内企業との情報交換会を実施することにより、教授と県内企業とのネットワークを構築することにより理系学生の県内就職を推進する。  
<委託料 2,220> 情報交換会開催

【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開 25,817  
・都市部のアクティブシニアの移住を促進するため、東京、大阪で拠点を構える関係機関と協働し、移住を検討し始めたシニアに対し、県と意欲的な市町村との連携で効果的、効率的に大分県への移住をアプローチする。  
・(県)意欲的な市町村と連携し、東京、大阪都市圏で移住セミナー・相談会を開催するとともに、移住希望者を招き、地域を案内する移住体験ツアーを実施する(6,175)。  
<需用費 10>  
<役務費 82>  
<委託費 6,083> シニア向け移住セミナー・相談会・移住体験ツアー実施

・(臼杵市)シニア移住者が移住定住サポーターとなって地域を紹介、グリーンツーリズムや空き家を活用した移住体験「うすきお試し暮らし」へ受入、充実した医療・保険ネットワークに関する情報発信(9,460)  
情報発信事業  
<需用費 1,200>  
<広告費 1,400>  
<委託費 600>  
<使用料 500>

移住体験事業  
<報酬費 120>  
<役務費 640>  
<需用費 700>  
<委託費 1,100>  
<使用料 1,100>  
<補助金 2,100>

・(豊後大野市)情報発信、お試し滞在モニター(SNSで情報発信することが条件)の受入、姉妹都市(東京都台東区)との連携(5,405)  
情報発信  
<広告費 495>  
<需用費 1,349> グッズ、パンフレット作成  
<使用料 227> ブース出展料など

お試し滞在  
<需用費 200> チラシ等の印刷  
<使用料 749> 施設借上

空き家バンク運営  
<委託費 2,385>

・(由布市)アクティブシニア等への移住者支援・移住体験・移住者受入体制の構築によるCCRC事業への展開(4,777)  
移住者支援

ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)

--	--

経費内訳変更の理由	記載不要
-----------	------

交付対象事業における 単位当たりコスト【②/①】	1,624.58千円
-----------------------------	------------

⑤交付対象事業(2019年度分)の予算計上時期

予算計上時期①	2019年 4月	予算種別	当初	予算計上時期②	2019年 月	予算種別		
予算計上時期③	2019年 月	予算種別		予算計上時期④	2019年 月	予算種別		

⑥交付対象事業(2019年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【単独事業】

外部組織による検証の有無		検証時期	年 月	
検証方法				
外部組織の参画者				
検証結果の公表の方法				
議会による検証の有無		検証時期	年 月	
検証方法				

	<p>＜賞金 2,160＞移住コンシェルジュ          ＜使用料 297＞移住コンシェルジュ活動に係る車両・コピー料          移住体験事業          ＜委託費 1,000＞          受入団体育成          ＜需用費 20＞事務用品          ＜委託費 1,300＞受入団体育成のため、先進地との交流/事例発表会等</p> <p>【建設労働者に対するUJターン促進】 1,683          県内建設産業の担い手確保を図るため、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が減少する中、求人情報の広報を実施し、UJターンを促進する。(1,683)          ・ターゲットを限定した広告展開          ・求人誌等への広告掲載を実施          ＜委託料 1,683＞</p> <p>【大分をつなぎ、つむぐキャリア教育推進】 1,499          大学卒業後の県内企業への就職を意識付けるとともに、地域医療を担う医師を目指す生徒の増加を図る。また、これらの活動が持続的なものになるように、総合的な探究の時間の充実とキャリアノートを整備を図る。          ＜報償費 126＞キャリアフォーラム等講師謝金          ＜旅費 72＞キャリアフォーラム等講師旅費          ＜需用費 801＞キャリアノート製本費、フォーラム資料代          ＜委託料 500＞地域医療魅力発見プロジェクト</p>
--	---

経費内訳変更の理由	<p>【移住・定住対策の強化、若者の県内就職の促進】          ・事業メニューの見直し・充実に伴う増加          【CCRC(生涯活躍のまち)モデル事業の展開】          ・事業メニューの見直し・充実に伴う増加及び連携市町村の追加(由布市と削除(杵築市))          【建設労働者に対するUJターンの促進、大分をつなぎ、つむぐキャリア教育推進】          ・UJターンを促進し、県内での就業者を増やすための新たな取組(東京オリンピック等関連工事従事者への集中的な広報、県内学生への意識付け等の取組)を追加</p>
-----------	--

交付対象事業における 単位当たりコスト【②/①】	1,840.78千円
-----------------------------	------------

⑤交付対象事業(2019年度分)の予算計上時期

予算計上時期①	2019年 4月	予算種別	当初	予算計上時期②	2019年 月	予算種別		
予算計上時期③	2019年 月	予算種別		予算計上時期④	2019年 月	予算種別		

⑥交付対象事業(2019年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【単独事業】

外部組織による検証の有無		検証時期	年 月	
検証方法				
外部組織の参画者				
検証結果の公表の方法				
議会による検証の有無		検証時期	年 月	
検証方法				

⑥交付対象事業(2019年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【広域連携事業】

項目	地方公共団体名				
	1 大分県	2 大分県臼杵市	3 大分県杵築市	4 大分県豊後大野市	5
事業における役割	【生涯活躍のまちづくり】代表団体 ・シニア向け移住情報の集約、都市部への発信 ・都市部でのシニア向け移住セミナーの開催 ・シニア向け移住体験ツアーの造成	【生涯活躍のまちづくり】連携団体 ・移住定住サポーター(シニア)による案内 ・移住体験「うすきおし暮らし」への受入 ・充実した医療、保険ネットワークに関する情報発信	【生涯活躍のまちづくり】連携団体 ・温泉付き別荘地デベロッパーとの連携、共同PR ・空き家バンク登録物件の掘り起こし、移住希望者への紹介	【生涯活躍のまちづくり】連携団体 ・お試し滞在モニター(SNSで情報発信)の受入 ・情報発信等、姉妹都市(東京都台東区)との連携	
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	有 2019年7月	有 2019年3月	有 2019年3月	有 2019年7月	年月
検証方法	産学官民労言で構成する「大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会」等へ報告し、検証を受ける。	毎年度3月に10人の委員から成る「臼杵市行政活性化推進委員会」に検証結果を報告	「杵築市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価会議(外部有識者会議)」にて成果を検証(毎年3月開催)し、必要に応じて改善策を検討	産学官民労言で構成する「豊後大野市総合戦略推進委員会」へ報告し、検証を受ける。	
外部組織の参画者	農工商等の代表・NPO等(産)、県内各市町村長(官)、県内大学学長(学)、地元金融機関の長(金)、労働団体(労)、NHK(言)	立命館アジア太平洋大学教授、市議会議員、自治会、小中学校、PTA、商工会議所、農協、漁協、民生児童委員、銀行の各代表	立命館アジア太平洋大学教授、大銀経済経営研究所研究員、大分合同新聞社代表、農協・漁協・商工会代表、連合代表等(全8名)	商工会、農協(産)、国及び県(官)、高校、大学(学)、地元金融機関(金)、労働団体(労)、大分合同新聞社(言)の各代表、自治会、子育て支援団体等の代表、公募委員(民)	
検証結果の公表の方法	上記委員会(公開)での審議及び記者説明およびHPでの公表	委員会は公開、検証結果は市役所ホームページにて公表。	杵築市公式ウェブサイトにて公表する。	上記委員会(公開)での審議及び検証結果の公表(HP)	
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	有 2019年9月	有 2019年3月	有 2019年5月	有 2019年9月	年月
検証方法	決算特別委員会で審査されるほか、常任委員会等、随時、議会へ報告し、検証を受ける。	総合戦略に基づく事業であり、3月議会で検証結果を報告する。	毎年5月に全員協議会において説明(検証結果・評価及び改善策)を行う。	常任委員会または議会全員協議会にて報告	

⑥交付対象事業(2019年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【広域連携事業】

項目	地方公共団体名				
	1 大分県	2 大分県臼杵市	3 大分県杵築市	4 大分県豊後大野市	5 大分県由布市
事業における役割	【生涯活躍のまちづくり】代表団体 ・シニア向け移住情報の集約、都市部への発信 ・都市部でのシニア向け移住セミナー・相談会の開催 ・シニア向け移住体験ツアーの造成	【生涯活躍のまちづくり】連携団体 ・移住定住サポーター(シニア)による案内 ・移住体験「うすきおし暮らし」への受入 ・充実した医療、保険ネットワークに関する情報発信		【生涯活躍のまちづくり】連携団体 ・お試し滞在モニター(SNSで情報発信)の受入 ・情報発信等、姉妹都市(東京都台東区)との連携	【生涯活躍のまちづくり】連携団体 ・移住コンシェルジュによる案内 ・農泊を利用した「ゆふの移住体験」による受入 ・生涯活躍のまちづくりに向けた団体育成(地域づくり団体活動促進)
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	有 2020年7月	有 2020年3月		有 2020年7月	有 2020年7月
検証方法	産学官民労言で構成する「大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会」等へ報告し、検証を受ける。	毎年度3月に10人の委員から成る「臼杵市行政活性化推進委員会」に検証結果を報告		産学官民労言で構成する「豊後大野市総合戦略推進委員会」へ報告し、検証を受ける。	「由布市総合計画審議会(外部有識者会議:毎年6~7月開催)」にて成果を報告・検証し、必要に応じて改善策を検討
外部組織の参画者	農工商等の代表・NPO等(産)、県内各市町村長(官)、県内大学学長(学)、地元金融機関の長(金)、労働団体(労)、NHK(言)	立命館アジア太平洋大学教授、市議会議員、自治会、小中学校、PTA、商工会議所、農協、漁協、民生児童委員、銀行の各代表		商工会、農協(産)、国及び県(官)、高校、大学(学)、地元金融機関(金)、労働団体(労)、大分合同新聞社(言)の各代表、自治会、子育て支援団体等の代表、公募委員(民)	産業界、行政機関、金融機関、メディア市民代表(自治委員連合会、人材育成ゆふいん財団、わくわく農業会議、PTA連合会等)教育機関
検証結果の公表の方法	上記委員会(公開)での審議及び記者説明およびHPでの公表	委員会は公開、検証結果は市役所ホームページにて公表。		上記委員会(公開)での審議及び検証結果の公表(HP)	上記委員会(公開)での審議及び検証結果の公表(HP)
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	有 2020年9月	有 2020年3月		有 2020年9月	有 2020年7月
検証方法	決算特別委員会で審査されるほか、常任委員会等、随時、議会へ報告し、検証を受ける。	総合戦略に基づく事業であり、3月議会で検証結果を報告する。		常任委員会または議会全員協議会にて報告	常任委員会または議会全員協議会にて報告

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無 (上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上 段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無 (上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上 段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	21	22	23	24	25
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	21	22	23	24	25
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	26	27	28	29	30
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	26	27	28	29	30
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	31	32	33	34	35
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	31	32	33	34	35
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	36	37	38	39	40
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

地方公共団体名	36	37	38	39	40
項目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					
外部組織の参画者					
検証結果の公表の方法					
議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年月	年月	年月	年月	年月
検証方法					

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口移動の状況は福岡県、東京圏、関西の順に転出超過数が多くなっているため、移住サポーターを設置し、当該地域からの移住の促進を重点的に行う。</li> <li>・年齢階級別の転出超過数では、進学、就職時期の15～24歳の転出の割合が高いため、若者の就職対策を実施し、県外流出の防止、県内からの流入促進を図る。</li> <li>・農業の就業者は60歳以上が8割を占めており、後継者不足が深刻であるため、UIJターンによる県外からの新規就農者の確保を図る。</li> </ul>

⑧先駆性に係る取組（原則として、先駆タイプは、(1)～(4)全て、横展開タイプは、(1)に加え(2)～(4)のうち2つの要素を満たすこと。）

取組内容																																																																										
(1) 自立性	<p>自立性のポイント：事業推進主体は県であり、将来的には県の一般財源により自走するものである。</p> <p>3～5年以内の自立化の見込み ①あり(自主財源による自立)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自主財源の種類</th> <th>自主財源の内容と実現方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[A] 一般財源</td> <td>移住・定住促進は重要施策であり、一般財源により自走する。</td> </tr> <tr> <td>[B]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>[C]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>[D]</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>各年度における自主財源見込額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度(1年目)</th> <th>2017年度(2年目)</th> <th>2018年度(3年目)</th> <th>2019年度(4年目)</th> <th>2020年度(5年目)</th> <th>2021年度(6年目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[A]</td> <td>36,387千円</td> <td>74,210千円</td> <td>111,184千円</td> <td>114,440千円</td> <td>114,440千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>[B]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[C]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[D]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,387千円</td> <td>74,210千円</td> <td>111,184千円</td> <td>114,440千円</td> <td>114,440千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>交付対象事業経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度(1年目)</th> <th>2017年度(2年目)</th> <th>2018年度(3年目)</th> <th>2019年度(4年目)</th> <th>2020年度(5年目)</th> <th>2021年度(6年目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うちソフト事業費</td> <td>72,775千円</td> <td>148,421千円</td> <td>155,946千円</td> <td>162,458千円</td> <td>162,458千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うちハード事業費</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法	[A] 一般財源	移住・定住促進は重要施策であり、一般財源により自走する。	[B]		[C]		[D]			2016年度(1年目)	2017年度(2年目)	2018年度(3年目)	2019年度(4年目)	2020年度(5年目)	2021年度(6年目)	[A]	36,387千円	74,210千円	111,184千円	114,440千円	114,440千円		[B]							[C]							[D]							合計	36,387千円	74,210千円	111,184千円	114,440千円	114,440千円	0千円		2016年度(1年目)	2017年度(2年目)	2018年度(3年目)	2019年度(4年目)	2020年度(5年目)	2021年度(6年目)	うちソフト事業費	72,775千円	148,421千円	155,946千円	162,458千円	162,458千円		うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法																																																																									
[A] 一般財源	移住・定住促進は重要施策であり、一般財源により自走する。																																																																									
[B]																																																																										
[C]																																																																										
[D]																																																																										
	2016年度(1年目)	2017年度(2年目)	2018年度(3年目)	2019年度(4年目)	2020年度(5年目)	2021年度(6年目)																																																																				
[A]	36,387千円	74,210千円	111,184千円	114,440千円	114,440千円																																																																					
[B]																																																																										
[C]																																																																										
[D]																																																																										
合計	36,387千円	74,210千円	111,184千円	114,440千円	114,440千円	0千円																																																																				
	2016年度(1年目)	2017年度(2年目)	2018年度(3年目)	2019年度(4年目)	2020年度(5年目)	2021年度(6年目)																																																																				
うちソフト事業費	72,775千円	148,421千円	155,946千円	162,458千円	162,458千円																																																																					
うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																					

〔先駆性のポイント〕  
事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。  
具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組みむもの。

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口移動の状況は福岡県、九州、東京圏、関西の順に転出超過数が多くなっているため、移住サポーターを設置し、当該地域からの移住の促進を重点的に行う。</li> <li>・年齢階級別の転出超過数では、進学、就職時期の15～24歳の転出の割合が高いため、若者の就職対策を実施し、県外流出の防止、県内からの流入促進を図る。</li> <li>・農業の就業者は60歳以上が8割を占めており、後継者不足が深刻であるため、UIJターンによる県外からの新規就農者の確保を図る。</li> <li>・県内の建設業就業者のうち、29歳以下が占める割合が約1割であることなどから、次代の担い手確保が喫緊の課題となっているため、UIJターンによる県外からの就業者確保を図る。</li> <li>・普通科高校の県外進学者は約6割であるが、その多くが地元の魅力を知らずに進学している。また、県内の医師数は3,115人であるが、その55.6%が大分市・別府市に集中しており、地域医療の担い手不足が深刻である。そこで大学卒業後の県内企業就職を意識づけるとともに、地域医療を担う医師を目指す生徒の増加を図るための取組を実施する。</li> </ul>

⑧先駆性に係る取組（原則として、先駆タイプは、(1)～(4)全て、横展開タイプは、(1)に加え(2)～(4)のうち2つの要素を満たすこと。）

取組内容																																																																										
(1) 自立性	<p>自立性のポイント：事業推進主体は県、市であり、将来的には県、市の一般財源により自走するものである。</p> <p>3～5年以内の自立化の見込み ①あり(自主財源による自立)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自主財源の種類</th> <th>自主財源の内容と実現方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[A] 一般財源</td> <td>移住・定住促進は重要施策であり、一般財源により自走する。</td> </tr> <tr> <td>[B]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>[C]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>[D]</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>各年度における自主財源見込額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度(1年目)</th> <th>2017年度(2年目)</th> <th>2018年度(3年目)</th> <th>2019年度(4年目)</th> <th>2020年度(5年目)</th> <th>2021年度(6年目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[A]</td> <td>36,387千円</td> <td>74,210千円</td> <td>77,973千円</td> <td>95,456千円</td> <td>92,498千円</td> <td>92,498千円</td> </tr> <tr> <td>[B]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[C]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[D]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,387千円</td> <td>74,210千円</td> <td>77,973千円</td> <td>95,456千円</td> <td>92,498千円</td> <td>92,498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>交付対象事業経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度(1年目)</th> <th>2017年度(2年目)</th> <th>2018年度(3年目)</th> <th>2019年度(4年目)</th> <th>2020年度(5年目)</th> <th>2021年度(6年目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うちソフト事業費</td> <td>72,775千円</td> <td>148,421千円</td> <td>155,946千円</td> <td>189,994千円</td> <td>184,078千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うちハード事業費</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法	[A] 一般財源	移住・定住促進は重要施策であり、一般財源により自走する。	[B]		[C]		[D]			2016年度(1年目)	2017年度(2年目)	2018年度(3年目)	2019年度(4年目)	2020年度(5年目)	2021年度(6年目)	[A]	36,387千円	74,210千円	77,973千円	95,456千円	92,498千円	92,498千円	[B]							[C]							[D]							合計	36,387千円	74,210千円	77,973千円	95,456千円	92,498千円	92,498千円		2016年度(1年目)	2017年度(2年目)	2018年度(3年目)	2019年度(4年目)	2020年度(5年目)	2021年度(6年目)	うちソフト事業費	72,775千円	148,421千円	155,946千円	189,994千円	184,078千円		うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法																																																																									
[A] 一般財源	移住・定住促進は重要施策であり、一般財源により自走する。																																																																									
[B]																																																																										
[C]																																																																										
[D]																																																																										
	2016年度(1年目)	2017年度(2年目)	2018年度(3年目)	2019年度(4年目)	2020年度(5年目)	2021年度(6年目)																																																																				
[A]	36,387千円	74,210千円	77,973千円	95,456千円	92,498千円	92,498千円																																																																				
[B]																																																																										
[C]																																																																										
[D]																																																																										
合計	36,387千円	74,210千円	77,973千円	95,456千円	92,498千円	92,498千円																																																																				
	2016年度(1年目)	2017年度(2年目)	2018年度(3年目)	2019年度(4年目)	2020年度(5年目)	2021年度(6年目)																																																																				
うちソフト事業費	72,775千円	148,421千円	155,946千円	189,994千円	184,078千円																																																																					
うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																					

〔先駆性のポイント〕  
事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。  
具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組みむもの。

<p>(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 地方公共団体のみを取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働することとまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	官民協働のポイント	会員制度の会員募集に当たっては、県人会や県内立地企業など大分ゆかりの民間の協力を得ることとしている。また、多くの県内企業等から、移住を応援するための特典を提供されている。
	行政の役割	県内就職を後押しする学生向け会員制度「おおいた学生登録」及び移住希望者向け特典付き会員制度「おおいた暮らし倶楽部」の創設、運営
	民間事業者の役割	会員制度の事業者内での周知
	金融機関・その他連携者の役割	移住希望者向け会員制度においては、県内にある多数の企業や事業所、支店等が、引越代や下見時のレンタカー料金の割引、各種ローンの優遇など、移住に要する経費を軽減する特典を無償提供
<p>(3) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体のみを取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	地域間連携のポイント	市町村とともに、一体となった移住定住の強化を図ることとしており、県は都市圏等での相談会の開催や移住希望者の会員制度など県全体の施策を実施し、市町村は県主催相談会への参加や空き家バンクの拡充、地域おこし協力隊等による移住定住支援などに取り組むこととしている。特に、アクティブシニアの移住促進については、意欲的な市町村(「田舎暮らしの本」シニアが住みたい田舎ランキング2018で臼杵市は2位、また、杵築市は都市部のデベロッパーと、豊後大野市は東京の姉妹都市と提携して積極的にシニアの移住を促進)との連携を強化することで、事業の効果を高め、生涯活躍のまち構想の実現に取り組む。こうした役割分担のもと、県と市で事業が重複することのないよう、定期的に会議を開催し、緊密な連携を図る。
	地方公共団体名①及び役割	・県内18市町村 県主催移住相談会への参加及び他団体主催の合同移住相談会への共同参加 移住専門誌等へ市町村別に特集記事を掲載する等、市町村の主体性が高い情報発信
	地方公共団体名②及び役割	・県内18市町村 移住で重要となる住まいについて、空き家バンク制度の拡充を図る
	地方公共団体名③及び役割	・県内18市町村 地域おこし協力隊や集落支援員など、県外からの移住者を積極的に活用する
	地方公共団体名④及び役割	・臼杵市、杵築市、豊後大野市 生涯活躍のまち構想を推進するため、シニア移住者に魅力的な環境を整備、県と協力した情報発信

<p>(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 地方公共団体のみを取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働することとまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	官民協働のポイント	会員制度の会員募集に当たっては、県人会や県内立地企業など大分ゆかりの民間の協力を得ることとしている。また、多くの県内企業等から、移住を応援するための特典を提供されている。
	行政の役割	県内就職を後押しする学生向け会員制度「おおいた学生登録」及び移住希望者向け特典付き会員制度「おおいた暮らし倶楽部」の創設、運営
	民間事業者の役割	会員制度の事業者内での周知
	金融機関・その他連携者の役割	移住希望者向け会員制度においては、県内にある多数の企業や事業所、支店等が、引越代や下見時のレンタカー料金の割引、各種ローンの優遇など、移住に要する経費を軽減する特典を無償提供
<p>(3) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体のみを取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	地域間連携のポイント	市町村とともに、一体となった移住定住の強化を図ることとしており、県は都市圏等での相談会の開催や移住希望者の会員制度など県全体の施策を実施し、市町村は県主催相談会への参加や空き家バンクの拡充、地域おこし協力隊等による移住定住支援などに取り組むこととしている。特に、アクティブシニアの移住促進については、意欲的な市町村(「田舎暮らしの本」2019年版住みたい田舎ランキング「シニアが住みたい田舎部門」第1位)の臼杵市、東京の姉妹都市と提携して積極的にシニアの移住を促進する豊後大野市、アクティブシニア等への移住支援、受入体制の強化に取り組む、GORCIにつながる地域づくりや地域間連携を促進する由布市)との連携を強化することで、事業の効果を高め、生涯活躍のまち構想の実現に取り組む。こうした役割分担のもと、県と市で事業が重複することのないよう、定期的に会議を開催し、緊密な連携を図る。
	地方公共団体名①及び役割	・県内18市町村 県主催移住相談会への参加及び他団体主催の合同移住相談会への共同参加 移住専門誌等へ市町村別に特集記事を掲載する等、市町村の主体性が高い情報発信
	地方公共団体名②及び役割	・県内18市町村 移住で重要となる住まいについて、空き家バンク制度の拡充を図る
	地方公共団体名③及び役割	・県内18市町村 地域おこし協力隊や集落支援員など、県外からの移住者を積極的に活用する
	地方公共団体名④及び役割	・臼杵市、豊後大野市、 <b>由布市</b> 生涯活躍のまち構想を推進するため、シニア移住者に魅力的な環境を整備、県と協力した情報発信等を行う

<p>(4) 政策間連携（連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載）</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	政策間連携のポイント	就業政策やU/Iターン就職支援等、仕事づくりと一体的に移住施策を進めることによって政策効果を高める。		
	連携政策①	移住・定住の施策と就業支援の施策を併せて行うことにより、人口減少解消のみならず、農業の担い手不足、仕事づくり等の効果を発揮する。		
	連携政策②	おおいた産業人財センターを活用した就職支援・企業相談等を一体的に行うことにより、移住者の受け皿を整備するだけでなく、県内企業の人材不足解消、産業振興の効果も得られる。		
	連携政策③	教育機関と連携し、大学進学者等に対し県内の話題や就職情報を発信する「おおいた学生登録」等による情報発信を行うことにより、Uターン就職の促進を行う。		
	ワンストップ化の内容	福岡・東京・大阪の各都市に各種相談を受け付ける相談窓口を常設するとともに、大分フェア等の移住相談会に、関連部署の相談ブースを設けることで、就業、就職、起業など、ワンストップで相談に応じる体制とする。		
(5) 事業推進主体の形成	事業推進主体の名称	設立時期	年	月
<p>〔先駆性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手配を整備することを目指す。</p>	構成メンバー			
	事業推進主体の事業遂行能力			
	経営責任の明確化			
(6) 地方創生人材の確保・育成	地域独自の人材ニーズ	大分県の食や自然の魅力や雇用ニーズ、市町村の移住施策等を熟知した人材（移住コンシェルジュや移住サポーター）		
<p>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	人材の確保・育成方法	県庁に加え、東京、大阪、福岡の各大分県事務所に移住の相談員を配置し、移住相談会の企画や実施、個別の移住相談への対応、県人会などへの移住希望者の掘り起こしなど、業務を通じて、その専門性を高めていくこととしている。		
(7) 国の総合戦略における政策5原則等	狙う市場や実現したい将来像（将来性）	地方創生に向け、平成32年に人口の社会増減の均衡を目指す。		
<p>〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則（将来性、地域性又は直接性）の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること。</p>	地域の強み/地域特性（地域性）	温泉をはじめとする豊かな自然、温かい人柄、温暖な気候など。		
	直接性	移住者や就農者に向けた取組であり、地方への人の流れに直接効果を与えるものである。		
	新規性	都市部での毎月開催の移住相談会や、30歳同窓会、会員制度、移住者の集計システムなどは、全国的にもあまり例のない、新規性ある取組だと考えている。		

<p>(4) 政策間連携（連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載）</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	政策間連携のポイント	就業政策やU/Iターン就職支援等、仕事づくりと一体的に移住施策を進めることによって政策効果を高める。		
	連携政策①	移住・定住の施策と就業支援の施策を併せて行うことにより、人口減少解消のみならず、農業の担い手不足、仕事づくり等の効果を発揮する。		
	連携政策②	おおいた産業人財センターを活用した就職支援・企業相談等を一体的に行うことにより、移住者の受け皿を整備するだけでなく、県内企業の人材不足解消、産業振興の効果も得られる。		
	連携政策③	教育機関と連携し、大学進学者等に対し県内の話題や就職情報を発信する「おおいた学生登録」等による情報発信を行うことにより、Uターン就職の促進を行う。		
	ワンストップ化の内容	福岡・東京・大阪の各都市に各種相談を受け付ける相談窓口を常設するとともに、大分フェア等の移住相談会に、関連部署の相談ブースを設けることで、就業、就職、起業など、ワンストップで相談に応じる体制とする。		
(5) 事業推進主体の形成	事業推進主体の名称	設立時期	年	月
<p>〔先駆性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手配を整備することを目指す。</p>	構成メンバー			
	事業推進主体の事業遂行能力			
	経営責任の明確化			
(6) 地方創生人材の確保・育成	地域独自の人材ニーズ	大分県の食や自然の魅力や雇用ニーズ、市町村の移住施策等を熟知した人材（移住コンシェルジュや移住サポーター）		
<p>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	人材の確保・育成方法	県庁に加え、東京、大阪、福岡の各大分県事務所に移住の相談員を配置し、移住相談会の企画や実施、個別の移住相談への対応、県人会などへの移住希望者の掘り起こしなど、業務を通じて、その専門性を高めていくこととしている。		
(7) 国の総合戦略における政策5原則等	狙う市場や実現したい将来像（将来性）	地方創生に向け、平成2020年に人口の社会増減の均衡を目指す。		
<p>〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則（将来性、地域性又は直接性）の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること。</p>	地域の強み/地域特性（地域性）	温泉をはじめとする豊かな自然、温かい人柄、温暖な気候など。		
	直接性	移住者や就農者に向けた取組であり、地方への人の流れに直接効果を与えるものである。		
	新規性	都市部で毎月開催している移住相談会や地域別特性に着目したイベントの実施、会員制度、移住者の集計システムなどは、全国的にも先駆性が高く、新規性ある取組だと考えている。		

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2016年度(1年目)

地方公共団体名					
項目	1 大分県	2 大分県臼杵市	3 大分県杵築市	4 大分県豊後大野市	5
交付対象事業額(千円)	72,775千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	【移住・定住対策の強化】63,711 【就農希望者向けの移住対策の強化】2,076 【若者の県内就職の促進】6,988				
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	72,775千円				
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	6	7	8	9	10
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	11	12	13	14	15
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑩ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2016年度(1年目)

地方公共団体名					
項目	1 大分県	2 大分県臼杵市	3 大分県杵築市	4 大分県豊後大野市	5 大分県由布市
交付対象事業額(千円)	72,775千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	【移住・定住対策の強化】63,711 【就農希望者向けの移住対策の強化】2,076 【若者の県内就職の促進】6,988				
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	72,775千円				
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	6	7	8	9	10
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	11	12	13	14	15
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					



⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2017年度(2年目)

地方公共団体名					
項目	1 大分県	2 大分県臼杵市	3 大分県杵築市	4 大分県豊後大野市	5
交付対象事業額(千円)	148,421千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	【移住・定住対策の強化】109,848 【就農希望者向けの移住対策の強化】2,896 【若者の県内就職の促進】27,098 【COCRO(生涯活躍のまち)モデル事業の展開】8,579				
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	148,421千円				
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	6	7	8	9	10
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	11	12	13	14	15
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2017年度(2年目)

地方公共団体名					
項目	1 大分県	2 大分県臼杵市	3 大分県杵築市	4 大分県豊後大野市	5 大分県由布市
交付対象事業額(千円)	148,421千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	【移住・定住対策の強化】109,848 【就農希望者向けの移住対策の強化】2,896 【若者の県内就職の促進】27,098 【COCRO(生涯活躍のまち)モデル事業の展開】8,579				
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	148,421千円				
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	6	7	8	9	10
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	11	12	13	14	15
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					



⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2018年度(3年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名	1	2	3	4	5
項目	大分県	大分県臼杵市	大分県杵築市	大分県豊後大野市	
交付対象事業額(千円)	148,262千円	1,448千円	2,160千円	4,076千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	【移住・定住対策の強化】107,752 【就業希望者向けの移住対策の強化】2,474 【若者の県内就職の促進】30,476 【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開7,560	【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開1,448 ・城下町で移住希望者と交流	【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開2,160 ・温泉付き別荘地デベロッパーと連携した共同PR ・空き家バンク登録物件の掘り起こしや紹介	【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開4,076 ・情報発信 ・お試し滞在モニターの受入 ・姉妹都市(東京都台東区)との連携	
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	148,262千円	1,448千円	2,160千円	4,076千円	
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2018年度(3年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名	1	2	3	4	5
項目	大分県	大分県臼杵市	大分県杵築市	大分県豊後大野市	大分県由布市
交付対象事業額(千円)	148,262千円	1,448千円	2,160千円	4,076千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	【移住・定住対策の強化】107,752 【就業希望者向けの移住対策の強化】2,474 【若者の県内就職の促進】30,476 【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開7,560	【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開1,448 ・城下町で移住希望者と交流	【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開2,160 ・温泉付き別荘地デベロッパーと連携した共同PR ・空き家バンク登録物件の掘り起こしや紹介	【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開4,076 ・情報発信 ・お試し滞在モニターの受入 ・姉妹都市(東京都台東区)との連携	
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	148,262千円	1,448千円	2,160千円	4,076千円	
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					



⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2019年度(4年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名					
項目	1 大分県	2 大分県臼杵市	3 大分県杵築市	4 大分県豊後大野市	5
交付対象事業額(千円)	148,262千円	7,960千円	2,160千円	4,076千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	【移住・定住対策の強化】107,752 【就業希望者向けの移住対策の強化】2,474 【若者の県内就職の促進】30,476 【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開7,560	【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開7,960 ・シニア移住者が地域を紹介 ・移住体験「うすきお話し暮らし」へ受入	【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開2,160 ・温泉付き別荘地デベロッパーと連携した共同PR ・空き家・バンク登録物件の掘り起こしや紹介	【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開4,076 ・情報発信 ・お試し滞在モニターの受入 ・姉妹都市(東京都台東区)との連携	
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	148,262千円	7,960千円	2,160千円	4,076千円	
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	6	7	8	9	10
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	11	12	13	14	15
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2019年度(4年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名					
項目	1 大分県	2 大分県臼杵市	3 大分県杵築市	4 大分県豊後大野市	5 大分県由布市
交付対象事業額(千円)	166,237千円	9,460千円	0千円	9,520千円	4,777千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	【移住・定住対策の強化】119,882 【就業希望者向けの移住対策の強化】2,256 【若者の県内就職の促進】32,941 【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開6,175 【建設労働者に対するUI-Jターン促進】3,484 【大分をつなぎ、つむぐキャリア教育推進】1,499	【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開9,460 ・シニア移住者が地域を紹介 ・移住体験「うすきお話し暮らし」へ受入		【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開9,520 ・情報発信 ・お試し滞在モニターの受入 ・姉妹都市(東京都台東区)との連携	【CCRC(生涯活躍のまち)】モデル事業の展開4,777 ・移住者支援 ・移住体験 ・受入団体の育成
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	166,237千円	9,460千円		9,520千円	4,777千円
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	6	7	8	9	10
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	11	12	13	14	15
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					



⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2020年度(5年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名					
項目	1 大分県	2 大分県臼杵市	3 大分県杵築市	4 大分県豊後大野市	5
交付対象事業額(千円)	148,262千円	7,960千円	2,160千円	4,076千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	【移住・定住対策の強化】107,752 【就業希望者向けの移住対策の強化】2,474 【若者の県内就職の促進】30,476 【CCRC(生涯活躍のまち)モデル事業の展開】7,560	【CCRC(生涯活躍のまち)モデル事業の展開】7,960 ・シニア移住者が地域を紹介 ・移住体験「うすきお話し暮らし」へ受入 ・充実した医療・保険ネットワークに関する情報発信	【CCRC(生涯活躍のまち)モデル事業の展開】2,160 ・温泉付き別荘地デベロッパと連携した共同PR ・空き家バンク登録物件の掘り起こしや紹介	【CCRC(生涯活躍のまち)モデル事業の展開】4,076 ・情報発信 ・お試し滞在モニターの受入 ・姉妹都市(東京都台東区)との連携	
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	148,262千円	7,960千円	2,160千円	4,076千円	
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	6	7	8	9	10
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	11	12	13	14	15
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2020年度(5年目) ※2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名					
項目	1 大分県	2 大分県臼杵市	3 大分県杵築市	4 大分県豊後大野市	5 大分県由布市
交付対象事業額(千円)	164,436千円	9,460千円	0千円	5,405千円	4,777千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	【移住・定住対策の強化】119,882 【就業希望者向けの移住対策の強化】9,460 【若者の県内就職の促進】32,941 【CCRC(生涯活躍のまち)モデル事業の展開】9,175 【建設労働者に対するUI-Jターン促進】1,683 【大分をつなぎ、つむぐキャリア教育推進】1,499	【CCRC(生涯活躍のまち)モデル事業の展開】9,460 ・シニア移住者が地域を紹介 ・移住体験「うすきお話し暮らし」へ受入 ・充実した医療・保険ネットワークに関する情報発信		【CCRC(生涯活躍のまち)モデル事業の展開】5,405 ・情報発信 ・お試し滞在モニターの受入 ・姉妹都市(東京都台東区)との連携	【CCRC(生涯活躍のまち)モデル事業の展開】4,777 ・移住者支援 ・移住体験 ・受入団体の育成
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	164,436千円	9,460千円		5,405千円	4,777千円
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	6	7	8	9	10
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	11	12	13	14	15
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名					
項目	16	17	18	19	20
交付対象事業額(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					



⑩計画期間に対するハード事業経費の割合

地方公共団体名	1	2	3	4	5
	大分県	大分県臼杵市	大分県杵築市	大分県豊後大野市	
計画期間における 交付対象事業総額	665,982千円	17,368千円	6,480千円	12,228千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	6	7	8	9	10
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	11	12	13	14	15
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	16	17	18	19	20
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	21	22	23	24	25
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	26	27	28	29	30
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	31	32	33	34	35
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	36	37	38	39	40
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

⑩計画期間に対するハード事業経費の割合

地方公共団体名	1	2	3	4	5
	大分県	大分県臼杵市	大分県杵築市	大分県豊後大野市	大分県由布市
計画期間における 交付対象事業総額	700,131千円	20,368千円	2,160千円	19,001千円	9,554千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	6	7	8	9	10
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	11	12	13	14	15
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	16	17	18	19	20
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	21	22	23	24	25
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	26	27	28	29	30
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	31	32	33	34	35
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

地方公共団体名	36	37	38	39	40
	計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円